

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月27日
【事業年度】	第60期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	日本ドライケミカル株式会社
【英訳名】	Nippon Dry-Chemical CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 遠山 榮一
【本店の所在の場所】	東京都品川区勝島一丁目5番21号
【電話番号】	(03)5767-3551
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 長谷 哲之
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区勝島一丁目5番21号
【電話番号】	(03)5767-3551
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 長谷 哲之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第55期 平成19年9月	第56期 平成20年3月	第57期 平成21年3月	第58期 平成22年3月	第59期 平成23年3月	第60期 平成24年3月
売上高 (千円)	-	-	23,624,281	21,409,846	21,248,932	23,765,512
経常利益 (千円)	-	-	1,000,077	580,882	729,209	994,489
当期純利益 (千円)	-	-	687,959	1,403,879	343,062	404,893
包括利益 (千円)	-	-	-	-	342,351	404,553
純資産額 (千円)	-	-	4,291,342	4,816,347	5,158,698	5,442,937
総資産額 (千円)	-	-	11,688,898	13,090,269	13,901,553	17,526,356
1株当たり純資産額 (円)	-	-	276.30	3,282.78	3,516.13	3,529.65
1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	44.30	1,251.54	233.83	265.67
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	36.7	36.8	37.1	31.1
自己資本利益率 (%)	-	-	17.4	30.8	6.9	7.6
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-	10.63
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	1,691,103	305,438	330,711	654,989
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	1,071,363	161,446	155,064	330,821
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	772,735	433,863	236,251
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	-	-	1,512,716	888,463	836,493	1,396,855
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (人)	- (-)	- (-)	372 (64)	386 (63)	394 (63)	401 (72)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は平成21年3月期(第57期)より連結財務諸表を作成しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第59期までの株価収益率については、当社株式は非上場であったため、記載しておりません。なお、当社株式は平成23年6月29日付で、株式会社東京証券取引所市場第二部に上場いたしました。

5. 平成21年3月期(第57期)以降の連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

6. 当社は、平成21年10月1日付で、有限会社ディー・エス・エムインベストメントドセ(以下「ドセ社」といいます。)を吸収合併いたしました。当該合併は、企業結合会計上の共通支配下の取引に規定される子会社が親会社を吸収合併する場合に該当するため、平成22年3月期(第58期)より、ドセ社を企業集団の頂点とみなして連結財務諸表を作成しております。

7. 平成21年3月期において、ドセ社を吸収合併したとみなして連結財務諸表を作成した場合、売上高23,624,281千円、経常利益874,734千円、当期純利益796,594千円、純資産額3,412,467千円、総資産額13,500,949千円、自己資本比率25.3%、営業活動によるキャッシュ・フロー1,524,092千円、投資活動によるキャッシュ・フロー2,009千円、財務活動によるキャッシュ・フロー967,409千円、現金及び現金同等物の期末残高1,517,206千円、従業員数372人、平均臨時雇用者数64人となっております。

8. 当社は、平成21年12月30日付で、普通株式20株につき1株の割合で株式併合を行っております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第55期 平成19年9月	第56期 平成20年3月	第57期 平成21年3月	第58期 平成22年3月	第59期 平成23年3月	第60期 平成24年3月
売上高 (千円)	19,756,224	10,232,333	22,000,440	20,448,527	20,286,679	22,729,915
経常利益 (千円)	4,122	165,888	969,129	678,104	764,281	1,069,522
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	69,718	445,251	688,212	1,510,906	407,970	475,099
資本金 (千円)	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	171,145
発行済株式総数 (千株)	29,310	29,310	29,310	1,467	1,467	1,542
純資産額 (千円)	2,905,986	3,351,238	4,039,450	2,107,262	2,514,521	2,868,966
総資産額 (千円)	13,006,613	10,668,154	11,127,430	10,235,371	11,178,406	14,784,885
1株当たり 純資産額 (円)	187.10	215.77	260.09	1,436.29	1,713.88	1,860.48
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	100 (-)	150 (75)
1株当たり当期純利 益金額又は当期純損 失金額 (円)	4.48	28.66	44.31	1,346.96	278.07	311.73
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	22.3	31.4	36.3	20.6	22.5	19.4
自己資本利益率 (%)	2.4	14.2	18.6	49.2	17.7	17.7
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-	9.06
配当性向 (%)	-	-	-	-	36.0	48.1
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (人)	294 (55)	295 (56)	327 (63)	338 (59)	345 (63)	349 (72)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 平成20年3月25日開催の臨時株主総会決議により、決算期を9月30日から3月31日へ変更しております。この結果、第56期は平成19年10月1日から平成20年3月31日までの6ヶ月間となっております。
- 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 第59期までの株価収益率については、当社株式は非上場であったため、記載しておりません。なお、当社株式は平成23年6月29日付で、株式会社東京証券取引所市場第二部に上場いたしました。
- 平成21年3月期(第57期)以降の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査を受けておりますが、平成20年3月期(第56期)以前の財務諸表については、監査を受けておりません。
- 当社は、平成21年12月30日付で、普通株式20株につき1株の割合で株式併合を行っております。

2【沿革】

年月	事業の変遷
昭和30年4月	日本ドライケミカル(株)を設立(東京都港区浜松町)、粉末消火器、粉末消火設備及び自動火災報知設備の製造、販売を主業として創業
昭和31年5月	大阪営業所を開設(現大阪支店)
昭和32年3月	東京都中央区銀座に本社を移転
昭和32年3月	旭硝子(株)が資本参加
昭和33年12月	名古屋営業所及び札幌出張所を開設(現名古屋支店及び札幌支店)
昭和34年2月	仙台出張所を開設(現東北支店)
昭和38年10月	福岡駐在員事務所を開設(現九州支店)
昭和46年2月	千葉県松尾町に千葉工場を開設、及び場内に実験センターを設置
昭和49年7月	東京都中央区京橋に本社を移転
昭和50年6月	(株)京葉消防保守センター(現、日本ドライメンテナンス(株))を設立
昭和56年2月	プレスト産業(株)を吸収合併
昭和59年4月	宮田防災工業(株)(子会社)を完全子会社化し、北海道ドライケミカル(株)に社名変更
昭和59年6月	東京都中央区東日本橋に本社を移転
平成3年9月	東証第二部上場
平成4年7月	東京都品川区東品川に本社を移転
平成7年6月	東証第一部上場
平成11年10月	本社設備部門がISO9001認証を取得
平成12年9月	公開買付により、タイコ システムズ ジャパン(株)が当社株式の92%を取得
平成12年12月	株式交換を実施し、タイコ システムズ ジャパン(株)が当社株式を100%取得 上場廃止
平成13年6月	東京都品川区勝島に本社を移転
平成14年10月	タイコファイヤーアンドセキュリティージャパン(株)を吸収合併
平成15年10月	千葉圧力容器製造(株)を完全子会社化
平成20年2月	大和証券エスエムピーシープリンシパル・インベストメンツ(株)が、(有)ディー・エス・エムインベストメントドセを通じて当社株式を取得
平成21年3月	千葉工場消火器製造・車輛製造部門及び車輛営業部門がISO9001認証を取得
平成21年10月	(有)ディー・エス・エムインベストメントドセを吸収合併
平成23年6月	東証第二部上場
平成24年3月	環境マネジメントシステム「ISO14001」認証を取得

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（日本ドライケミカル株式会社）及び子会社3社により構成されており、各種消火防災設備の設計・施工・保守点検、消火器及び消防自動車の製造・販売、防災用品の仕入・販売等の防災事業を行っております。

当社グループは昭和30年4月の当社設立以来、粉末消火剤を用いた消火器及び消火設備の開発、販売をはじめとして、商業ビル等の一般建築物、複合用途の建築物、危険物施設のあるプラント、工場、船舶等に各種消火薬剤に対応した消火器及び消火設備等を納入し、さらにこれらの設備の保守点検等のサービスも合わせた、人々に安心と安全を提供する総合防災企業として成長してまいりました。

当社グループが行っている消火・防災に関するすべての事業は、設計、製造、施工、検査、保守点検に至るまで消防法をはじめとする法律及び関連する法規制に従って行われております。そのため、製品に対しては日本消防検定協会等の公的な第三者機関から製品型式を取得し、製造毎の個別検査を受け合格することが義務付けられております。また、消火・防災設備の設置場所における消防検査に合格することも義務付けられております。

当社グループは防災の中でも特に消火に関する事業を広範囲に展開しているのが特徴であります。一般火災に使用する水や、油火災等に使用する泡、及び水損を嫌う電算・電気室等で使用する消火用ガス等、各種消火薬剤に対応した消火器及び消火設備等のほとんどを自社ブランドで取り扱っており、大型の消火薬剤タンク等の消火設備、各種消火器及び消防自動車を自社工場で生産しております。

なお、当社グループは、各種消火防災設備の設計・施工・保守点検、消火器及び消防自動車の製造・販売、防災用品の仕入・販売等の防災事業を行っており単一セグメントであるため、事業の内容について営業種目別に記載しております。

当社グループでは、取り扱う製品、商品及びサービスの商流に合わせて、防災設備事業、メンテナンス事業、商品事業、車輛事業の4つの営業種目に区分し、事業所の規模に応じた販売部門を組織しております。

(1) 防災設備事業

防災設備事業では、建築防災設備、プラント防災設備、船舶防災設備における各種消火・防災設備の設計・施工を行っております。

当社が各種消火・防災設備の設計・施工をするほか、子会社の千葉圧力容器製造株式会社が各種消火・防災設備の容器を製造しております。

建築防災設備

一般建築物の消火・防災設備は、消防法によりその設置が義務付けられており、かつ設置基準が詳細に定められておりますが、その中で当社は一般建築物の高層化・高度化・短工期化に対応する施工管理能力の強化、自社開発のコスト管理システムによる厳正な原価管理、施工実績や設置基準に効率的に適合させるための知見を活用した設計の見直し提案等を行っており、これらの施工管理能力・提案能力等により再開発物件や大型物件を受注し施工しております。

一般建築物の主な消火・防災設備は以下のとおりであります。

- ・ 事務所、会議室、廊下にはスプリンクラー設備
- ・ 電気・機械室にはガス系消火設備
- ・ 地下駐車場には泡消火設備（寒冷地は凍結事故を考慮して粉末消火設備も多い）
- ・ 立体駐車場にはガス系消火設備
- ・ 全体的には消火栓設備、消火器、自動火災報知設備

プラント防災設備

当社の施工納入するプラント防災設備とは、主として危険物施設である火力発電プラント、石油プラント、石油化学プラント及びそれらに関わる工場、倉庫、移送施設（棧橋等）等に設置するものであり、個々に顧客の要望、過去の実績、消防の要求等を考慮して設備仕様が決定されます。

危険物とは主として石油類であります。平面的な火災には泡消火設備、立体的な火災には粉末消火設備、水噴霧消火設備、密閉された施設にはガス消火設備等それらの形に最も適した消火・防災設備を設置することが重要です。

その他には原子力発電プラント、最近ではバイオエタノールプラントにも対応しております。

船舶防災設備

船舶用防災設備は、その船自体のエンジン室火災等に対応して設置するものと、別の船の火災を消火するための設備である他船消火設備があります。

船舶用防災設備は船舶安全法、海上人命安全条約、船級協会等の規定により義務付けられております。また、警戒船として稼働しているタグボート等に搭載される他船消火設備は、海上保安庁告示第29号第2条に記載された設備の設置を義務付けられております。

船舶用防災設備には主として機関室及び貨物艙の消火設備として二酸化炭素消火設備、ガス運搬船の甲板部の消火設備として粉末消火設備があります。二酸化炭素消火設備・粉末消火設備は当社の主力製品であります。

また、タグボートや消防船のように他船舶の火災の消火活動に従事する船舶には泡水消火設備、粉末消火設備が設置されます。

(2) メンテナンス事業

メンテナンス事業では、各種消火・防災設備の保守点検業務及びそこから派生する修繕及び改修工事を行っております。メンテナンス事業は、当社及び子会社の北海道ドライケミカル株式会社、日本ドライメンテナンス株式会社が行っております。

消火・防災設備の点検は消防関係法令に規定されており、定期的な点検、維持管理が建物所有者等に義務付けられております。メンテナンス事業は当社防災設備事業で納入した各種消火・防災設備をはじめ、あらゆる消火防災設備の点検を行っております。また、点検で発見された不具合箇所の修理、改修工事、部品・機器の交換も行っており、さらには老朽化した設備のリニューアル提案による大規模改修工事に至るまで建物の維持管理のための一連のサービスを提供しております。

(3) 商品事業

商品事業では、各種消火器の製造・販売、各種防災用品の仕入・販売を行っております。各種消火器及び各種防災用品の販売につきましては、主に販売代理店を介して行っております。商品事業は、当社及び子会社の北海道ドライケミカル株式会社が行っております。

当社は昭和30年4月に、粉末消火器の製造、販売を目的に設立され、以降各種消火設備等の開発、製造、施工、販売と事業を広げてまいりました。

当社グループは、日本で初めてアルミ製容器を、市場で最も流通しているABC粉末消火器10型をはじめとした多くの製品に採用してまいりました。このアルミ製容器を用いた消火器は、軽くて耐食性に優れ、リサイクル性が高く環境にやさしいという利点があります。

また、当社千葉工場で生産している各種消火器及び消火薬剤が販売の主体ではありますが、その他防災用品である、火災を事前に発見する各種火災報知設備機器、避難器具、消防ホース等の消火設備用機器、さらに非常時に必要となる防災グッズ、非常用食料、消耗品としての誘導灯、受信機、制御盤等の非常用バッテリー等も売上高の多くを占めております。

(4) 車輜事業

車輜事業では、各種消防自動車の製造・販売を行っております。

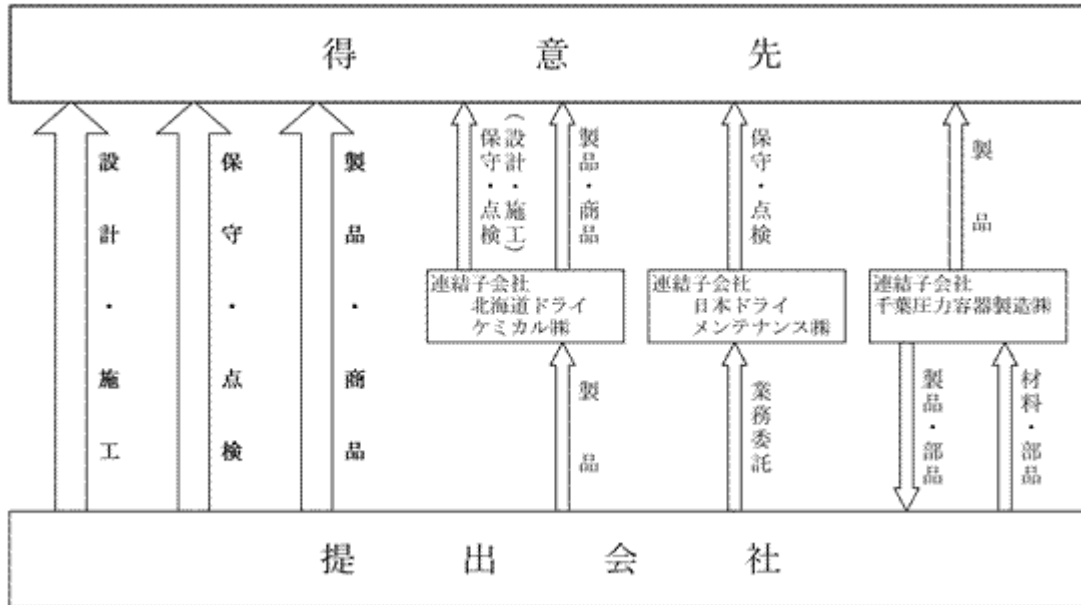
当社は千葉工場及び協力会社において、購入したトラックシャーシに、顧客の要求する仕様に合わせた各種装置の艤装を行い、消防自動車として納入しております。当該装置には、自社開発の無給油式グランドパッキンを採用してメンテナンス性を向上した消防ポンプ、従来付属していた補器類を不要にすること等でメンテナンス性を向上した無給油式真空ポンプ、電子スロットル装置、化学消防自動車用の自動混合装置等があります。

また、消防自動車に積載する動力消防ポンプや電動ホースカー等の製造・仕入・販売を行っております。

主要な顧客は、地方自治体であり、購入する消防自動車の多くが古い車輜の交換需要によるものであります。

なお、当社グループの事業系統図は以下のとおりとなっております。

[事業系統図]



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 又は被所 有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 北海道ドライケミカル 株式会社	北海道札幌市 白石区	30	メンテナンス事 業、商品事業	100.0	当社製品の販売 資金の貸借、事務所の貸借 管理業務支援 役員の兼任 3名
日本ドライメンテナンス 株式会社	千葉県千葉市 中央区	10	メンテナンス事 業	100.0	当社へ保守点検の役務を提供 資金の貸借 管理業務支援 役員の兼任 3名
千葉圧力容器製造 株式会社	千葉県山武市	10	防災設備事業	100.0	当社消火設備の容器を製造 土地、建物の貸与 管理業務支援 役員の兼任 4名

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

セグメント情報を記載していないため、営業種目別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成24年3月31日現在

営業種目	従業員数(人)
防災設備事業	134 (2)
メンテナンス事業	74 (6)
商品事業	37 (7)
車輛事業	10 (-)
全社共通(工場含む)	146 (57)
合計	401 (72)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 全社共通(工場含む)として記載されている従業員数は、特定の営業種目に区分できない管理(共通)部門及び工場に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
349 (72)	42.2	12.9	6,209

セグメント情報を記載していないため、営業種目別の従業員数を示すと次のとおりであります。

営業種目	従業員数(人)
防災設備事業	118 (2)
メンテナンス事業	53 (6)
商品事業	32 (7)
車輛事業	10 (-)
全社共通(工場含む)	136 (57)
合計	349 (72)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社共通(工場含む)として記載されている従業員数は、特定の営業種目に区分できない管理(共通)部門及び工場に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は結成されておりませんが、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）におけるわが国経済は、平成23年3月に発生しました東日本大震災の影響により企業活動や消費マインドが低下し、さらに電力供給懸念、米国の景気回復の遅れ及び欧州各国のソブリンリスクの顕在化等による円高の進行等が重しとなり、景気低迷感が先行する状況が続きました。しかしながら、足元では消費の動向に持ち直しがみられ、また、生産設備やサプライチェーンの復旧により、一部には景気回復の兆しがみられます。

当社グループの属する消火・防災業界におきましても、民間設備投資は下げ止まりつつあるものの、電力供給懸念、公共投資の抑制等の影響により、なお不透明な状況が継続しております。

このような経済状況のもと、当社グループは、引き続き、消火・防災に関する総合防災企業としての位置付けを強化すべく、積極的な営業活動を推進してまいりました。また、各種消火・防災設備、消火器、消防自動車そしてそれらのメンテナンスを通じて広く世の中に安心・安全を提供し、社会インフラを構築するという社会的使命を果たすべく、防災意識が益々高まるなか、東日本大震災後の緊急復旧・復興案件にもグループ一丸となって対応に尽力しております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は23,765百万円（前連結会計年度比2,516百万円増加）となりました。

利益につきましては、工場原価の圧縮、引続いての経費削減に努めてまいりました結果、営業利益は1,041百万円（同303百万円増加）となりました。経常損益につきましては、第1四半期に、当社株式の東京証券取引所市場第二部への新規上場に係る費用を営業外費用に計上したこと等により、経常利益994百万円（同265百万円増加）、当期純利益は、法人税率引下げに関連する法律が公布されたことに伴い法人税等調整額が増加したこと等により、404百万円（同61百万円増加）となりました。

当社グループは、各種消火防災設備の設計・施工・保守点検、消火器及び消防自動車の製造・販売、防災用品の仕入・販売等、広く防災事業を行っており、単一セグメントであるため、業績については営業種目別に記載しております。営業種目別の業績は、次のとおりであります。

防災設備事業

当連結会計年度は、第4四半期に大型物件の工事が進捗したこと等により、売上高は11,343百万円（前連結会計年度比446百万円増加）となりましたが、売上総利益は低粗利案件の進捗もあり、1,506百万円（同97百万円減少）となりました。

メンテナンス事業

当連結会計年度は、引き続き、改修・補修工事案件が好調であったことから、売上高は5,664百万円（同1,200百万円増加）、売上総利益は2,286百万円（同622百万円増加）となりました。

商品事業

当連結会計年度は、平成23年4月より施行された消火器点検基準の法令改正による消火器の買替え需要が惹起されたこと、東日本大震災後の防災関連用品の需要が旺盛であったこと等により、売上高は5,155百万円（同822百万円増加）、売上総利益は744百万円（同129百万円増加）となりました。

車輛事業

当連結会計年度は、第1四半期に機器販売の大型案件があったこと等により、売上高は1,602百万円（同47百万円増加）、売上総利益は173百万円（同10百万円減少）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、1,396百万円となり、前連結会計年度末から560百万円増加しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動におけるキャッシュ・フローは、654百万円の収入（前連結会計年度は330百万円の支出）となりました。主な収入は、税金等調整前当期純利益984百万円、仕入債務の増加2,025百万円等であり、主な支出は、売上債権の増加2,104百万円、たな卸資産の増加359百万円等であります。

投資活動におけるキャッシュ・フローは、330百万円の支出（同155百万円の支出）となりました。主な支出は、有形固定資産の取得による支出283百万円、無形固定資産の取得による支出12百万円、投資有価証券の取得による支出34百万円等であります。

財務活動におけるキャッシュ・フローは、236百万円の収入（同433百万円の収入）となりました。主な収入は、長期借入れによる収入400百万円、株式の発行による収入142百万円等であり、主な支出は、長期借入金の返済66百万円、配当金の支払262百万円等であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、各種消火防災設備の設計・施工・保守点検、消火器及び消防自動車の製造・販売、防災用品の仕入・販売等の防災事業を行っており単一セグメントであるため、生産、受注及び販売の状況について営業種目別に記載しております。

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を営業種目別に示すと、次のとおりであります。

営業種目	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
防災設備事業	9,837,492	105.8
メンテナンス事業	3,377,975	120.6
商品事業	4,411,350	118.6
車輛事業	1,428,656	104.2
合計	19,055,474	110.9

(注) 1. 金額は、製造原価及び完成工事原価によって表示されております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を営業種目別に示すと、次のとおりであります。

営業種目	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
防災設備事業	9,910,275	84.7	6,268,927	81.7
車輛事業	1,787,108	127.5	316,630	585.5
合計	11,697,383	89.3	6,585,558	85.2

(注) 1. 金額は、販売価格によって表示されております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. メンテナンス事業は受注と販売がほぼ同時期に成立するため、また、商品事業は見込み生産を行っているため、受注状況を記載しておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を営業種目別に示すと、次のとおりであります。

営業種目	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
防災設備事業	11,343,544	104.1
メンテナンス事業	5,664,114	126.9
商品事業	5,155,547	119.0
車輛事業	1,602,306	103.1
合計	23,765,512	111.8

(注) 1. 金額は、販売価格によって表示されております。

2. 販売高には、完成工事売上高及び機器販売高を含んでおります。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

わが国経済は、平成23年3月に発生しました東日本大震災の影響により企業活動や消費マインドが低下し、さらに電力供給懸念、米国の景気回復の遅れ及び欧州各国のソブリンリスクの顕在化等による円高の進行等が重しとなり、景気低迷感が先行する状況が続きました。しかしながら、足元では消費の動向に持ち直しがみられ、また、生産設備やサプライチェーンの復旧により、一部には景気回復の兆しがみられます。

当社グループの属する消火・防災業界におきましては、民間設備投資は下げ止まりつつあるものの、電力供給懸念、公共投資の抑制等の影響により、なお不透明な状況が継続しております。

当社グループは、このような環境の下、引き続き、当社グループと同様の事業を営む企業との競争激化による収益基盤が毀損しないように、製品及びサービスの差別化が重要と考えており、研究開発体制の強化及び社員教育の強化等を実施してまいります。また、顧客基盤の深耕及び販売代理店との連携強化により、安定した収益基盤となる保守点検物件の増加及び新築物件の減少を補うリニューアル物件の増大を図り、売上高の拡大を図ってまいります。

当社グループは引き続き、「消火・防災のプロフェッショナルとして人々に安心と安全を提供するとともに、人命と財産を災害から守ることを企業の使命とし、消火・防災をコアとする企業活動を通じ社会貢献する」という企業理念の下、高品質の製品及びシステムを提供するために製造・販売・施工・保守体制の充実に努めていくとともに、地球環境に配慮した製品の開発等、社会的責任を果たすことに取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク発生の可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

1. 事業環境について

景気変動リスクについて

当社グループは、各種消火防災設備の設計・施工・保守点検、消火器及び消防自動車の製造及び販売、防災用品の仕入・販売等の防災事業を行っており、消防法をはじめとした法規制及び製品耐用年数による安定的な買い替えにより、一定の需要が見込まれるため、メンテナンス事業、商品事業及び車輛事業は比較的景気動向の影響を受け難い特徴があると考えておりますが、想定を上回る経済情勢の変化、建設需要・設備投資の縮小、建設資材価格及び労務費等の急激な上昇等が生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

防災設備事業への依存について

当社グループの売上高のうち、防災設備事業における売上高は全体に占める割合が高く、平成24年3月期では47.7%を占めております。防災設備事業においては、設備投資動向、大規模再開発計画、新規供給物件動向、商業施設等の着工数等に左右されるため、建築投資案件の減少、設備投資計画の延期等の変化があった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは工事ごとに厳正な納期、工期及び原価の管理を行っていると考えておりますが、工程の大幅な変更、施工途中における設計変更や工事の手直し等、売上高の一部が翌年度にずれ込む場合、又は想定外の追加の費用が発生した場合等には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

四半期業績の偏重について

当社グループは、請負金額5,000千円以上又は工期3ヶ月以上の工事物件について工事進行基準を適用しており、工事の進捗に応じて売上を認識しております。また、その他の工事物件については工事完成基準を適用しており、引渡し完了した時点で売上を認識しております。このため、工事の進捗状況又は引渡しのタイミングにより業績が変動することから、特定の時期に業績が偏重する可能性があり、場合によっては四半期業績が営業損失となる可能性があります。

なお、平成24年3月期の各四半期の業績は以下のとおりです。 (単位：千円)

	第60期連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期
売上高	4,191,914	5,116,637	6,631,933	7,825,027	23,765,512
売上総利益	875,346	1,017,782	1,326,241	1,490,667	4,710,037
営業利益	17,636	205,231	365,569	453,472	1,041,909
経常利益又は経常損失()	6,884	193,666	358,052	449,655	994,489
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失()	51,655	89,118	136,143	231,285	404,893

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記の金額のうち、第2四半期～第4四半期の各四半期業績につきましては、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外です。

主要な事業活動の前提となる事項について

当社グループの主要な事業活動である防災設備事業及びメンテナンス事業は、建設業許可が必要であり、次のとおり建設業許可を取得しております。

- ・ 特定建設業許可（消防施設工事業）
- ・ 特定建設業許可（管工事業）
- ・ 一般建設業許可（機械器具設置工事業）
- ・ 一般建設業許可（電気通信工事業）

これらの建設業許可は5年ごとの更新が義務付けられており、本書提出日現在の許可の有効期限は平成27年2月であります。

これらの建設業許可は、建設業法第8条及び同法第17条に欠格要件が規定されており、当該要件に抵触した場合、許可等の取消し、又は期間を定めてその業務の全部もしくは一部の停止等を命じられる可能性があります。

当社グループは、現時点において、許可等の取消し等の事由となる事実はございませんが、当該許可等の取消し等を命じられた場合には、社会的信頼の毀損や契約破棄等により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

競合について

当社グループの営む各種消火防災設備の設計・施工・保守点検、消火器及び消防自動車の製造及び販売、防災用品の仕入・販売等の防災事業は、日本国内において同様の事業を営む企業と競合する関係にあります。このため、当社グループは新製品の開発及び販売チャネルの充実等に加え、当社グループに対する顧客からの信頼度が重要であると考えており、これらの向上に努めております。しかしながら、競合他社に対し優位性を維持出来なくなる場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制について

当社グループが提供する、各種消火防災設備の設計・施工・保守点検、消火器及び消防自動車の製造及び販売、防災用品の仕入・販売等の防災事業は、現在、消防法及びその他関連法令により、設置等が義務付けられています。今後、社会情勢等の変化により、法令の改正及び新たな法規制が設けられる可能性があります。この場合において、新たな需要を喚起し業績の向上に寄与する可能性があります。その一方で、当社グループの投資計画及び事業計画の大きな変更を余儀なくされ、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

製造物責任について

当社グループの消火設備、消火器及び消防自動車等に関する生産品の大部分は、日本消防検定協会による検定品及び日本消防設備安全センター等による認定品を提供しており、また、設置工事等については、消防検査の義務があるものは検査に合格して納入しております。当社グループ内においても徹底した品質管理に努めておりますが、リコールや製造物責任賠償につながる製品の欠陥が発生した場合には、賠償責任保険に加入しているため損害の一部はカバーされるものの、少なくとも社会的信用の失墜は避けられず、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

特定の生産拠点について

当社グループの消火設備、消火器及び消防自動車等の生産拠点は、一箇所に集中しております。当社グループでは、安全及び安定操業の徹底を図り、製造設備の停止及び設備に起因する事故等による潜在的なマイナス要因を最小化するため、安全パトロールを強化し、設備工具の定期的な点検を実施しております。しかしながら、万が一製造設備で発生する事故及び自然災害等により人的及び物的被害が生じた場合には、コストの増加や生産活動の中断等により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

外注先との関係について

当社グループは、消火設備工事等の施工・メンテナンスにおいて施工管理（品質管理・工程管理・コスト管理・安全管理）業務以外については基本的に外注しております。当社グループでは、自社の選定基準に合致する多数の外注業者と良好な関係を構築しているため十分な外注体制を構築していると考えておりますが、景気回復等にもなう工事案件の急激な増加により外注先を十分に確保できない状況等が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

原材料・部品の調達について

当社グループは、原材料・部品の調達について複数の仕入先を確保するようしておりますが、いくつかの主要な原材料について特定の供給元に偏重しております。このため、特定の原材料供給元の操業が停止すること等により、必要な原材料の調達が出来ない状況が発生した場合は、当該原材料に依存している製品の生産活動に著しい影響を与え、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、国内外の市場経済の動向等により、資材価格が上昇し、原材料調達状況に影響が及んだ場合、その状況を販売価格へ転嫁することが困難な場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

人材の確保について

当社グループの更なる成長のためには、新製品の開発及び既存製品の製造、並びに製品を販売するための有能な人材を確保する必要があります。そのため、当社グループでは社員研修制度等を整備し人材の育成に努めておりますが、人材の確保が出来ない状況又は当社グループがこれまで培ってきた重要な技能・技術の伝承が中断してしまう状況等が顕在化した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. その他、経営成績に影響を及ぼす可能性のある事項について

固定資産の減損について

当社グループは、有形固定資産及び合併により生じたのれん等の固定資産を保有しております。当該固定資産のうち、減損の兆候が認められる資産等がある場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上することとなります。このため、当該資産等が属する事業の経営環境の著しい変化や収益状況の悪化等により、固定資産の減損損失を計上する必要が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

繰延税金資産について

当社グループでは、将来減算一時差異等に対して、平成24年3月期末において426百万円の繰延税金資産を計上しております。繰延税金資産は、将来の課税所得に関する予測等に基づき回収可能性を検討し計上しておりますが、実際の課税所得が予測を大幅に下回った場合等には回収可能性の見直しを行い、回収可能額まで繰延税金資産を取崩すことにより、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、上記の繰延税金資産は、将来の課税所得を含め様々な予測・仮定に基づいており、実際の結果はこれらの予測・仮定と異なる可能性があります。なお、実効税率等の税制関連の法令改正がなされた場合、繰延税金資産を取り崩すこと等により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

退職給付債務について

当社グループの退職給付費用及び退職給付債務は、数理計算上の割引率及び年金資産の期待運用収益率等の前提条件に基づいて算出しております。しかしながら、運用環境の悪化等により、実際の結果がこれらの前提条件と異なった場合、あるいは前提条件の変更が必要となった場合には、退職給付費用及び退職給付債務が増加し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、他企業と共同で厚生年金基金を運営し、独自の年金制度の適用と国の厚生年金の代行運用を行っております。しかしながら、近年の資産運用難から基金内部に積立不足が発生しております。独自年金の給付条件改正等基金救済を進めておりますが、積立不足の状況によってはその処理のため、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成24年5月14日開催の取締役会において、株式会社初田製作所と業務提携を行うことを決議し、同日付で基本業務提携契約を締結いたしました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 (2 財務諸表等 (1) 財務諸表) 注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

6【研究開発活動】

当社グループは、各種消防防災設備の設計・施工・保守点検、消火器及び消防自動車の製造・販売、防災用品の仕入・販売等の防災事業を行っており、単一セグメントであるため、研究開発活動について営業種目別に記載しております。

当社グループでは、消防法等関連法規の改正、社会の構造的変換、市場の要請、技術環境の変化等に適応できる新技術を研究、開発し、また基盤保有技術を深耕することを目的として研究開発活動しております。

消火設備・消火器等の機器は、消防法等関連法規により主要な仕様・規格あるいは性能・機能が定められており、研究開発活動はそれらをいかに効率的に実現するかエンジニアリング開発もしくは商品化開発が主体であります。

さらに最近の地球環境保護への考えの広がり、資源のリサイクル活用、建築・構造物の大規模・複合化や新しい使用形態の施設の発現、バイオ燃料や燃料電池をはじめとする代替エネルギーや新素材の開発等による化学物質の多様化、少子高齢化に伴う省力化等の社会環境変化により、消火設備・消火器等の機器の機能・性能並びに物性や使用材料に対するレベルアップが要求されており、それら社会環境変化による市場潮流を先取りした商品の拡充・技術開発が不可欠であり、法規制にとどまらない消火設備・消火器等の開発等にも積極的にビジネスチャンスをつめるべく、機動的な運営に取り組んでおります。

また、既存技術・製品においてもその深耕戦略として生産技術の改善や品質及び生産性の向上に努め、それらの競争力強化を図ることも重要で、営業部門と開発部門との緊密な連携にも注力しております。

当連結会計年度における主な研究開発活動を営業種目別に示すと、以下のとおりであります。

(1) 防災設備事業

水損を嫌う電算室やサーバールームなどへの消火設備として、不活性ガスを用いた消火設備が多く用いられておりますが、消火ガスを放射するときに発生するノズルからの音圧がハードディスクドライブに悪影響を及ぼす可能性が確認されたことを受け、ガス放射時の音圧をハードディスクドライブに悪影響を与えないレベルまで低減させる低騒音型ノズルの開発を行い、公的認証機関の認証を取得しました。

泡消火設備において、使用する泡消火薬剤によって発泡性能が左右されていた従来の泡ノズルの発泡機構を新たに開発した発泡機構を用いることで、泡消火薬剤の成分変更などからの影響を受けにくい、安定した発泡性能が得られる泡ノズルを開発しました。

電気制御系においては、火災の早期発見及び火災の位置や状況の確認を目的としたカメラ付赤外線炎検知器の導入に伴い、その受信盤の開発を行いました。

(2) 商品事業

近年、環境汚染物質とされたP F O S（有機フッ素化合物）が不含有の中性強化液の開発を行いました。また、本消火薬剤を充填した消火器の公的認証機関の認証を取得し、標準品としてラインアップしました。

(3) 車輛事業

圧縮空気泡消火装置（C A F S）は、消防車輛メーカー各社の仕様の違い、顧客の運用方法の違いなどにより顧客の要求仕様が個々に異なり、更に、制御部分に輸入品を使用していたため柔軟な要求対応が困難でした。それぞれの要求に対応し易くするために、自社開発の制御装置を用いた新型C A F Sシステムの開発を行いました。

文字盤の視認性の向上及びブルドン管の凍結防止を行う目的で、新型の圧力計・連成計を開発しました。文字盤の内照光源を新たに採用し、レイアウトの変更を併せて行いました。平成23年12月より車輛生産に導入しております。車輛本体の排気ガス規制に対応するために、ポンプ車のサクシオン配管における給水効率の改善設計を行い、ポンプ回転数（エンジン回転数）を現行品より約5%下げることが可能となりました。それにより排出CO₂削減への貢献の他、総放水量の増加へつなげることが可能となりました。本技術を用い、量産に向けて鋳造型の設計を行い、今後の生産車に登用していく計画であります。

(4) 全事業共通

従来、泡消火薬剤は、油火災用として公的認証機関の認証を取得しておりますが、その泡消火薬剤を一般火災用としても使用できるように新たに特例型式として公的認証機関へ型式取得のための申請をしました。これにより、一般火災可燃物に対して放射された消火剤水溶液の浸透性が従来の消火水より良くなり、必要消火水量の削減などに寄与することが可能となります。また、消火剤を変更することなく、一般火災及び油火災の対応が可能のため省力化が図れるものであります。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は、152百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、見積りが必要な事項につきましては、合理的な基準に基づき会計上の見積りを行っております。

その他重要な会計方針は「第5 経理の状況、1 連結財務諸表等、(1) 連結財務諸表、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」」に記載のとおりであります。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）におけるわが国経済は、平成23年3月に発生しました東日本大震災の影響により企業活動や消費マインドが低下し、さらに電力供給懸念、米国の景気回復の遅れ及び欧州各国のソプリリスクの顕在化等による円高の進行等が重しとなり、景気低迷感が先行する状況が続きました。しかしながら、足元では消費の動向に持ち直しがみられ、また、生産設備やサプライチェーンの復旧により、一部には景気回復の兆しがみられます。

当社グループの属する消火・防災業界におきましても、民間設備投資は下げ止まりつつあるものの、電力供給懸念、公共投資の抑制等の影響により、なお不透明な状況が継続しております。

このような経済状況のもと、当社グループは、引き続き、消火・防災に関する総合防災企業としての位置付けを強化すべく、積極的な営業活動を推進してまいりました。また、各種消火・防災設備、消火器、消防自動車そしてそれらのメンテナンスを通じて広く世の中に安心・安全を提供し、社会インフラを構築するという社会的使命を果たすべく、防災意識が益々高まるなか、東日本大震災後の緊急復旧・復興案件にもグループ一丸となって対応に尽力しております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は23,765百万円（前連結会計年度比2,516百万円増加）となりました。

利益につきましては、工場原価の圧縮、引続いての経費削減に努めてまいりました結果、営業利益は1,041百万円（同303百万円増加）となりました。経常損益につきましては、第1四半期に、当社株式の東京証券取引所市場第二部への新規上場に係る費用を営業外費用に計上したこと等により、経常利益994百万円（同265百万円増加）、当期純利益は、法人税率引下げに関連する法律が公布されたことに伴い法人税等調整額が増加したこと等により、404百万円（同61百万円増加）となりました。

(3) 経営戦略の現状と見通し

当社グループが属する消火・防災業界は、人命及び財産を守る社会的使命から、製品、商品、工事、保守点検とすべての厳しい法規制の枠組みの中で行われております。製品、商品は日本消防検定協会や日本消防安全センター等公的な第三者機関における製品型式の取得、製造毎の個別検査等に合格して初めて流通が認められます。また、工事や点検業務に従事するものは消防設備士の資格を持ち、法律、技術等に精通し、長年の経験による熟練を必要とされ、また施工物は所轄消防署による消防検査に合格することが必須となります。

このような法規制に加え、人命及び財産を守るという製品及び施工物の性質上、顧客からは実績の積み上げとそれによる信頼感・安心感を求められるため、市場に新規参入し短期間で多くのシェアを獲得することが困難な事業であります。そのため、業界における競合会社は、当社を含め当面は大きな変更なく継続し、競争環境についても現在の状況が継続するものと考えております。

当業界は、上述のとおり厳しい法規制により、一定規模以上の建築物や危険物等、特定目的対象物には必ず各種消火防災設備の設置及び定期点検が義務付けられており、その買い替え需要は底堅く安定したものと考えております。

消防行政は社会的な安心・安全に対する意識の高まりから、今後も規制強化の流れで推移しており、また、さらに過去の事例を見ると、大災害、特殊な火災事故の後には、防災体制を見直し、法規制を強化する行政措置等が実行され、これにより大きな需要が発生してまいりました。

また、法規制により各種消火防災設備及び製品の仕様等が規定されている業界ではありますが、競合会社との競争で有利なポジションを構築する為には製品及びサービスの差別化が必要であります。

社会的には少子高齢化による災害弱者の増加、環境負荷の低減、品質に対する要求の向上等、当社が属する業界としての課題も多く、高機能化、省力化、環境負荷が小さい製品の開発等を進めると同時に、社員教育の強化等を実施してまいります。

さらに安定した収益基盤の強化に向けて、継続したサービスにつながる保守点検物件を取り込み、また、新築物件の減少を補う改修・改築工事等のリニューアル物件を増加するために、顧客基盤の深耕及び事業間の顧客基盤（特に商品事業の販売代理店）の連携強化を通じて事業計画を達成し、新たな飛躍を目指してまいります。

(4) 財政状態の分析

当連結会計年度末の資産合計は、17,526百万円（前連結会計年度末比3,624百万円増加）となりました。

流動資産は、14,128百万円（同3,420百万円増加）となりました。主な内容は、現金及び預金1,396百万円（同560百万円増加）、受取手形、売掛金及び完成工事未収入金10,386百万円（同2,104百万円増加）、未成工事支出金672百万円（同498百万円増加）等であります。

固定資産は、3,397百万円（同204百万円増加）となりました。主な内容は、有形固定資産989百万円（同354百万円増加）、のれん1,992百万円（同124百万円減少）等であります。

負債合計は、12,083百万円（同3,340百万円増加）となりました。

流動負債は、10,647百万円（同3,122百万円増加）となりました。主な内容は、支払手形、買掛金及び工事未払金6,972百万円（同2,025百万円増加）、短期借入金1,900百万円（同30百万円増加）、賞与引当金487百万円（同243百万円増加）等であります。

固定負債は、1,436百万円（同217百万円増加）となりました。主な内容は、退職給付引当金686百万円（同30百万円増加）、長期借入金333百万円（同174百万円増加）等であります。

純資産合計は、5,442百万円（同284百万円増加）となりました。当社株式の新規上場に伴う、平成23年6月28日を払込期日とする公募増資による新株式75,000株の発行により、資本金は171百万円、資本剰余金は2,734百万円となりました。また、配当金の支払262百万円及び当期純利益404百万円を計上したことにより、利益剰余金が2,538百万円（同142百万円増加）となりました。

(5) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、1,396百万円となり、前連結会計年度末から560百万円増加しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動におけるキャッシュ・フローは、654百万円の収入（前連結会計年度は330百万円の支出）となりました。主な収入は、税金等調整前当期純利益984百万円、仕入債務の増加2,025百万円等であり、主な支出は、売上債権の増加2,104百万円、たな卸資産の増加359百万円等であります。

投資活動におけるキャッシュ・フローは、330百万円の支出（同155百万円の支出）となりました。主な支出は、有形固定資産の取得による支出283百万円、無形固定資産の取得による支出12百万円、投資有価証券の取得による支出34百万円等であります。

財務活動におけるキャッシュ・フローは、236百万円の収入（同433百万円の収入）となりました。主な収入は、長期借入れによる収入400百万円、株式の発行による収入142百万円等であり、主な支出は、長期借入金の返済66百万円、配当金の支払262百万円等であります。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況、4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、各種消火防災設備の設計・施工・保守点検、消火器及び消防自動車の製造・販売、防災用品の仕入・販売等の防災事業を行っており単一セグメントであるため、設備の状況について営業種目別に記載しております。

当連結会計年度において実施いたしました当社グループの設備投資の総額は308百万円で、営業種目別の主な内容は次のとおりであります。

商品事業においては、蓄圧式消火器の製造能力向上のため、新製造棟及び製造ラインの新設に168百万円、その他製造設備の拡充に29百万円の設備投資を実施しております。

車輛事業においては、生産効率の向上のため、消防自動車の塗装ブースに75百万円の設備投資を実施しております。防災設備事業においては、消火設備等の設計環境の一層の充実を目的として、CADシステムに11百万円の設備投資を実施しております。

その他共通の設備投資として、千葉工場実験設備の補充に10百万円の設備投資を実施しております。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	営業種目別の 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)		合計 (千円)
千葉工場 (千葉県山武市)	防災設備、商 品及び車輛	生産設備	189,921	154,060	24,466	411,666 (40,566.27)	9,598	789,713	48 (42)
本社 (東京都品川区)	会社統括業務	統括業務 施設	7,388	197	25,548	- (-)	7,256	40,391	67 (14)
東京支店 (東京都品川区)	防災設備、メ ンテナンス、 商品及び車輛	販売設備	-	-	1,221	- (-)	23,952	25,174	114 (8)
大阪支店 (大阪府吹田市)	防災設備、メ ンテナンス、 商品及び車輛	販売設備	292	-	401	- (-)	2,157	2,851	35 (-)
名古屋支店 (愛知県名古屋市熱 田区)	防災設備、メ ンテナンス、 商品及び車輛	販売設備	192	-	35	- (-)	2,445	2,673	32 (5)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、リース資産及び無形固定資産であります。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 現在休止中の主要な設備はありません。

3. 従業員は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を()外数で記載しております。

4. 上記の他、主要な賃借している設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	営業種目別の名称	設備の内容	従業員数 (人)	面積 (㎡)	年間賃借料 (千円)
本社及び東京支店 (東京都品川区)	防災設備、メンテナンス、商 品及び車輛 会社統括業務	販売設備及び 統括施設	181 (22)	1,689	64,387

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	営業種目別の名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
				機械装置及び運搬具 (千円)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
北海道ドライケミカル㈱	本社 (北海道札幌市白石区)	メンテナンス及び商品	統括業務施設	-	115,711	336	116,047	30 (-)
千葉圧力容器製造㈱	本社・工場 (千葉県山武市)	防災設備	生産設備	1,707	-	48	1,756	16 (-)
日本ドライメンテナンス㈱	本社 (千葉市中央区)	メンテナンス	統括業務施設	-	-	4	4	6 (1)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 現在休止中の主要な設備はありません。

3. 従業員は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を()外数で記載しております。

4. 当社は、平成24年4月1日付で、千葉圧力容器製造㈱を吸収合併しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向及び投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

なお、当連結会計年度末現在における、重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	営業種目別の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了 予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社 本社	東京都 品川区	共通	基幹システム再構築	84,000	-	自己資金及び借入金	平成24年 6月	平成25年 4月	-

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,800,000
計	5,800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月27日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	1,542,153	1,542,153	東京証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	1,542,153	1,542,153	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年10月1日 (注)1	32,262	29,343,060	-	100,000	3,995,709	100,000
平成21年12月30日 (注)2	27,875,907	1,467,153	-	100,000	-	100,000
平成23年6月28日 (注)3	75,000	1,542,153	71,145	171,145	71,145	171,145

(注)1. 当社は、平成21年10月1日付で、有限会社ディー・エス・エムインベストメントドセ(以下「ドセ社」といいます。)を吸収合併いたしました。当該合併に際し、新たに普通株式32,262株を発行し、ドセ社から承継することとなる当社の普通株式15,531,201株及び当社が保有する自己株式13,779,597株の合計29,343,060株を、同日付で被吸収合併会社の株主に対し、その所有するドセ社の普通株式1株に対して当社の普通株式531株の割合をもって割当交付いたしました。

被吸収合併会社の株主に対して自己株式を割当てる結果生じる、資本剰余金及び利益剰余金の減少の補填のために、資本準備金及び利益準備金を資本剰余金及び利益剰余金へ振り替え、資本準備金が100,000千円となっております。

2. 平成21年12月30日付で、普通株式20株につき1株の割合で株式併合をいたしました。当該株式併合により、発行済株式27,875,907株が減少しております。

3. 有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）

発行価格 2,040円
引受価額 1,897.2円
資本組入額 948.6円
払込金総額 142,290千円

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）							単元未満株式の状況（株）	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	6	11	141	3	-	1,307	1,468	-
所有株式数（単元）	-	518	131	10,155	88	-	4,523	15,415	653
所有株式数の割合（%）	-	3.36	0.85	65.88	0.57	-	29.34	100.00	-

(注) 自己株式93株は、「単元未満株式の状況」に含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
大和証券エスエムピーシープリンシパル・インベストメンツ株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目9番1号	518,260	33.61
昔農千春	京都府相良郡精華町	47,100	3.05
株式会社吉谷機械製作所	鳥取県鳥取市古海356番地1	40,000	2.59
株式会社東京エネシス	東京都港区新橋6丁目9番7号	35,000	2.27
斎久工業株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6番2号	30,000	1.95
日本ドライケミカル従業員持株会	東京都品川区勝島1丁目5番21号	28,500	1.85
イシグロ株式会社	東京都中央区八丁堀4丁目5番8号	24,000	1.56
日本管材センター株式会社	東京都中央区八丁堀2丁目24番3号	20,000	1.30
デンヨー株式会社	東京都中央区日本橋堀留町2丁目8番5号	20,000	1.30
東電フュエル株式会社	東京都港区芝浦4丁目9番25号	20,000	1.30
株式会社日立プラントエンジニアリングアンドサービス	東京都豊島区東池袋3丁目1番3号	20,000	1.30
計	-	802,860	52.06

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,541,500	15,415	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 653	-	同上
発行済株式総数	1,542,153	-	-
総株主の議決権	-	15,415	-

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成24年5月14日)での決議状況 (取得期間 平成24年5月15日)	300,000	837,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	286,200	798,498,000
提出日現在の未行使割合(%)	4.6	4.6

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	93	235,290
当期間における取得自己株式	-	-

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	93	-	286,293	-

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つと認識しており、経営成績の向上及び経営基盤の強化を図りつつ、安定した株主配当を継続して実施していくことを、配当政策の基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行う方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり150円の配当（うち中間配当75円）を実施することを決定しました。今後の配当政策としましては、安定的に継続して配当を実施していく方針です。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える製造及び開発体制を強化することを目的として、有効投資を実施してまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年11月7日 取締役会決議	115,654	75
平成24年6月26日 定時株主総会決議	115,654	75

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	-	-	-	-	3,070
最低(円)	-	-	-	-	2,096

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

なお、平成23年6月29日をもって同取引所に上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	平成23年11月	平成23年12月	平成24年1月	平成24年2月	平成24年3月
最高(円)	2,370	2,370	2,490	2,600	2,795	3,070
最低(円)	2,250	2,222	2,260	2,415	2,570	2,767

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		遠山 榮一	昭和25年1月25日生	昭和47年4月 三菱商事株式会社入社 平成12年1月 日本AT&T株式会社入社 平成16年1月 当社入社経理・財務本部長 平成17年8月 当社代表取締役役に就任 平成17年8月 日本ドライメンテナンス株式 会社代表取締役社長就任 (現任) 平成17年8月 千葉圧力容器製造株式会社代 表取締役社長就任 平成17年8月 北海道ドライケミカル株式会 社代表取締役社長就任 平成20年6月 当社代表取締役社長就任 (現任) 平成20年7月 北海道ドライケミカル株式会 社代表取締役就任(現任)	(注)2	12,100
専務取締役	営業本部長	後藤 力丈	昭和25年3月17日生	昭和47年4月 当社入社 平成元年7月 当社プラント事業部営業グ ループ部長 平成10年12月 当社東北支店長 平成14年4月 当社執行役員 北日本統括兼札 幌支店長兼東北支店長 平成14年4月 北海道ドライケミカル株式会 社代表取締役専務就任 平成17年8月 同社取締役就任(現任) 平成17年10月 当社設備事業本部東京支店長 平成18年4月 当社取締役設備事業本部長就 任 平成19年5月 日本ドライメンテナンス株式 会社取締役就任(現任) 平成19年6月 千葉圧力容器製造株式会社取 締役就任 平成21年6月 当社専務取締役営業部門担当 設備事業本部長就任 平成22年4月 当社専務取締役営業本部長就 任(現任)	(注)2	4,200
取締役	開発・製造 本部長	喜浦 透	昭和30年12月4日生	昭和53年4月 朝日電装株式会社入社 昭和58年10月 インテル株式会社入社 平成16年10月 当社入社千葉工場長 平成21年6月 当社取締役千葉工場長就任 平成21年9月 当社取締役開発・製造部門担 当千葉工場長就任 平成22年6月 千葉圧力容器製造株式会社取 締役就任 平成24年6月 当社取締役開発・製造本部長 兼千葉工場長(現任)	(注)2	100
取締役	営業本部 副本部長	杉山 一郎	昭和30年3月4日生	昭和48年4月 当社入社 平成14年4月 当社設備営業本部東京支店 建 築防災部長 平成19年4月 当社設備東京支店長 平成23年10月 当社営業本部副本部長兼 メンテナンス事業統括兼 設備東京支店長(現任) 平成23年10月 日本ドライメンテナンス株式 会社取締役就任(現任) 平成24年6月 当社取締役営業本部副本部長 メンテナンス事業統括兼 設 備東京支店長就任(現任)	(注)2	500

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	管理本部長	長谷 哲之	昭和23年 5月22日生	昭和47年 4月 三菱自動車工業株式会社入社 平成15年 7月 日本オーチス・エレベータ株式会社入社 平成17年 7月 松下ホームエレベーター株式会社(現パナソニックホームエレベーター株式会社) 出向 平成19年10月 同社入社 平成19年12月 当社入社購買部長 平成20年 7月 当社品質保証室長 平成24年 6月 当社取締役管理本部長 環境・品質担当就任(現任)	(注) 2	-
監査役 (常勤)		伊藤 正	昭和22年 9月21日生	昭和48年 4月 当社入社 平成10年 4月 建築設備事業部エンジニアリンググループ部長兼第1課長 平成16年 8月 東北支店長 平成21年 3月 当社監査役就任(現任)	(注) 3	100
監査役		長嶋 和雄	昭和21年 8月31日生	昭和48年 4月 弁護士登録(東京弁護士会所属) 昭和48年 4月 堀内崇法律事務所(現堀内・長嶋法律事務所)入所 (現任) 平成21年 3月 当社監査役就任(現任)	(注) 3	100
監査役		後出 大	昭和23年 8月28日生	昭和47年 4月 三菱商事株式会社入社 平成18年 3月 株式会社フィスコ 監査役(非常勤)就任 平成21年 9月 社団法人実践コーポレートガバナンス研究会理事就任 (現任) 平成21年11月 当社監査役就任(現任)	(注) 3	100
計						17,200

- (注) 1. 監査役 長嶋 和雄氏並びに後出 大氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 取締役の任期は、平成24年 6月26日開催の株主総会の終結の時から 2年間であります。
3. 監査役の任期は、平成22年 9月臨時株主総会終結の時から平成26年 3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、次のとおりであります。

株主より経営の付託を受けた取締役は、当社の業務執行に関する意思決定機関である取締役会の機能充実に努め、効率的な意思決定と経営情報の透明性を確保いたします。監査役は、その地位の独立性を確保しつつ、取締役の職務執行への監査機能を充実し、強化してまいります。

また、当社は、倫理行動規範に「一人ひとりが日常活動の中で良識ある社会人として行動し、社会に貢献する」ことを掲げており、健全な企業風土を醸成維持いたします。

企業統治の体制の状況等

イ．企業統治の体制の概要及び当該企業統治の体制を採用する理由

《取締役・取締役会等》

取締役会は、本書提出日現在、取締役5名で構成され、原則として毎月1回定時取締役会を開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、迅速な経営上の意思決定を行える体制としております。また、監査役は定時取締役会及び臨時取締役会に出席しております。

更にコーポレート・ガバナンス体制を効率的かつ機能的な組織とするため、常勤取締役他が出席する経営委員会を毎月1回以上開催し、取締役会付議事項等重要事項の審議を行っております。

また、原則四半期に1回以上内部統制委員会を開催し、不正・不都合の防止、法令遵守のための施策及び行動指針の策定、並びにその実施状況の確認を行っております。

業務執行については、代表取締役社長が当社グループを統括し、各取締役は統轄・担当部門の業務執行責任を負うこととしております。

《監査役・監査役会》

監査役会は、本書提出日現在、社外監査役2名を含め3名で構成され、毎月1回開催しております。また、監査役は取締役会等重要な会議に出席し意見を述べるとともに、監査の方針等に従い、取締役等からの事業の報告の聴取、重要な書類等の閲覧、業務及び財産の状況の調査等により、監査を実施しております。このほか、内部監査室や会計監査人と意見交換を行い、取締役の職務遂行を監視できる体制としております。

なお、本書提出日現在、会社法第2条第15号に規定する社外取締役はおりませんが、社外監査役2名はいわゆる独立役員に相当しております。

ロ．内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

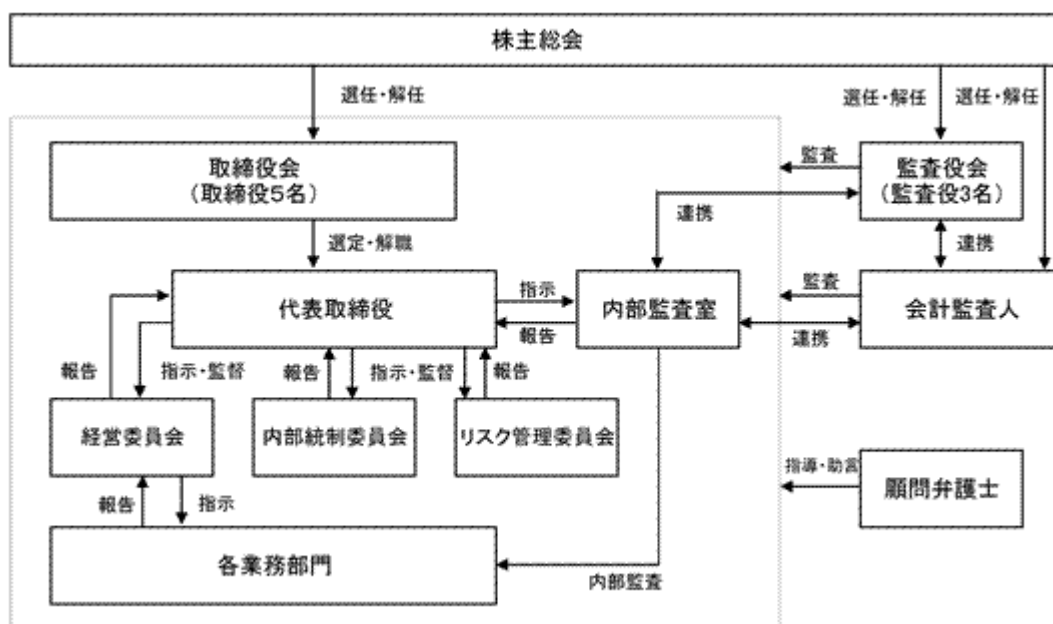
当社は会社法及び会社法施行規則に基づき、以下のとおり当社の業務の適正を確保するための体制を整備しております。

(1) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- 1) 当社を含む当社グループの役員及び社員は会社が定めた倫理行動規範により行動しております。
- 2) 取締役は、他の取締役の法令又は定款に違反する行為を発見した場合、直ちに監査役会及び取締役会に報告することとしております。
- 3) 取締役会の事務局を設置し、毎月1回の定時取締役会のほか、必要に応じて取締役会を招集し、取締役会規則の定める付議事項が適時に上程・審議される体制とし、議案については十分な審議を可能とする取締役会資料の作成支援、議案内容の事前説明を行うことにより、取締役及び監査役の議案の理解を促し、適法性その他の確認が適切になされることを確保しております。
- 4) 当社は、代表取締役社長を委員長とし、全取締役が委員として参画する内部統制委員会を四半期に1回以上開催し、不正・不都合の防止、法令遵守のための施策の策定を行うとともに、その実施状況を確認しております。
- 5) 当社グループのコンプライアンスに係る内部通報窓口を定め、取締役の法令違反につき通報できる体制をとり、コンプライアンス体制の機能状況をモニタリングしております。

- (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
取締役の執行に係わる重要な会議等の議事録及び関連資料は適切に保存・管理しております。
- (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
リスク管理に関する規程等を定め、全社のリスクを総括的に管理する体制を整えております。
当社は、代表取締役社長を委員長とし、全取締役が委員として参画するリスク管理委員会を設置し、リスク発生の都度または今後リスクとなる可能性のある事象を発見した場合は速やかに開催し、リスク案件の原因の特定、改善策の提案、実施など早期解決を図っております。
また、定例のリスク管理委員会を四半期に1回開催し、リスク案件に関する協議・検討、新たなリスク要因への対応協議を行っております。
- (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
当社は、組織規程・業務分掌規程・職務権限規程をはじめ各種規程を整備し、各役職者の権限と責任を明確にし適かつ効率的な職務の執行が行われる体制を構築しております。
- (5) 社員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
当社は、内部監査室を置き、業務全般に関し、法令・定款・社内規程等の遵守状況、職務の執行の手続き及び内容の妥当性につき、定期的に内部監査を実施しております。
- (6) 当社並びにその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
グループ会社の経営については「関係会社管理規程」に基づき、管理は当社経営企画部が行っております。子会社は経営企画部長に対し、定期的に業務の報告を行い、重要案件については当社取締役会の承認を得るものとしております。また、必要に応じて子会社の取締役または監査役として当社の取締役または社員が兼任するものとしております。取締役は当該会社の業務執行状況を監督し、監査役は当該会社取締役の職務執行を監査しております。また、当社の監査役及び内部監査室は、子会社の監査役等と連携し、子会社の取締役及び社員の職務執行状況の監査や指導を行うものとしております。
- (7) 監査役がその職務を補助すべき社員を置くことを求めた場合における当該社員に関する事項
監査役からその職務を補助すべき社員を置くことの要請があれば、速やかに対応することとしております。
- (8) 前号の社員の取締役からの独立性に関する事項
監査役を補助する社員に対する指揮命令権限は、その監査業務を補助する範囲内において監査役又は監査役会に帰属するものとし、また、当該社員の人事異動・人事評価等については、事前に監査役会の同意を必要とするものとしております。
- (9) 取締役及び社員が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
監査役は取締役会のほか経営委員会その他重要な会議に出席し取締役等からその職務の執行状況を聴取し、関係資料を閲覧することが出来るものとしております。
更に取締役は監査役に対して、重要な会議の審議事項、内部監査の結果報告、財務の状況等所定の業務執行に関する重要事項の報告を行うものとしております。
- (10) その他監査役が監査を実効的に行われることを確保するための体制
監査役は、会計監査人及び内部監査室と情報交換に努め、連携して監査の実効性を確保するものとしております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。(平成24年6月27日現在)



内部監査及び監査役監査の状況

当社は内部監査部門として、社長が直接管掌する組織である内部監査室(構成人員4名)を設置し、年度計画に基づき当社及び当社グループの内部監査を実施し、代表取締役社長、取締役、監査役及び監査対象の組織責任者に監査結果を報告しております。

また監査役は、法令、定款及び監査役会が監査の実効性を確保するために制定した監査役会規則及び監査役監査計画書に従って監査を行っており、会計監査人から監査計画、監査結果について定期的に報告を受けるとともに、会計監査人の監査の一部に立会い相互連携しております。

内部監査室、監査役会及び会計監査人は、必要に応じて意見交換や情報交換を行うなど相互連携し、監査の有効性及び効率性の向上に努めております。発見された不正、不都合等については、監査役会において審議の上、代表取締役社長及び取締役会に報告しております。必要のある場合は助言・勧告を行います。

なお、社外監査役長嶋 和雄氏は、弁護士としての企業法務に精通し、企業経営を統治する十分な見識を有しており、社外監査役後出 大氏は、経理・財務分野における職歴と他社監査役としての監査業務経験があり、企業経営を統治する十分な見識を有しております。

会計監査

当社は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しており、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、同監査法人に所属する中川 正行氏及び中塚 亨氏であり、その他に会計監査業務に係る補助者として公認会計士5名及びその他4名がおります。

社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役を選任していませんが、経営の意思決定機能と業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中2名を社外監査役とすることで経営の監視機能を強化しております。

当社の社外監査役2名は、いわゆる一般株主と利益相反が生じる恐れのない独立役員に相当しており、一般株主保護の立場で企業統治できる体制になっております。社外監査役長嶋 和雄及び後出 大と当社との間に人的関係、資本的關係、取引関係その他利害関係はありません。

社外監査役は、監査結果を監査役会に報告するとともに、会計監査人から監査計画、監査結果について定期的に報告を受け、また会計監査人の監査の一部に立会い相互連携しております。更に内部監査部門との間で必要に応じて情報交換や意見交換を行っております。

コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

また、社外監査役の選任における独立性に関する方針は、当社との間に人的関係、資本的關係、取引関係その他利害関係がない者であり、かつ一般株主と利益相反が生じる恐れのない者としております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる役員 の員数(人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役	103,689	68,018	20,815	14,855	4
監査役 (社外監査役を 除く。)	10,675	8,400	-	2,275	1
社外役員	4,200	4,200	-	-	2

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬等については、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、個々の取締役の職責及び実績等を勘案し、取締役会の決議により決定することとしております。

また、監査役の報酬等については、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、個々の監査役の職責に応じ、監査役の協議によって決定することとしております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

8銘柄 140,142千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
第一生命保険(株)	49	6,149	取引先との関係維持

みなし保有株式

該当事項はありません。

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
櫻護謨(株)	173,000	35,119	取引先との関係維持
第一生命保険(株)	49	5,600	取引先との関係維持

みなし保有株式

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任の決議は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数を以て行う旨及び選任の決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上を以て行う旨定款に定めております。

中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

監査役の実任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、監査役（監査役であった者を含む。）の、会社法第423条第1項の責任を、法令の限度において、取締役会の決議により免除することができる旨を定款で定めております。これは、監査役が期待された役割を十分に発揮することができるよう、また社内外を問わず広く適任者を得られることを目的とするものであります。

責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外監査役との間に、その会社法第423条第1項の責任を法令が規定する額まで限定する契約を締結することができる旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	45,000	1,333	28,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	45,000	1,333	28,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

有限責任監査法人トーマツと、財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務、上場支援業務及び新規上場に係るコンフォート・レターの作成業務等を委託し、対価を支払っております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

有限責任監査法人トーマツから、監査業務ごとに作業時間及び作業を行うスタッフの人数とレベルに基づいた見積金額の提示を受け、双方で内容を確認し妥当であることを確認した上で、監査報酬を決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に準拠して作成し、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し連結財務諸表等の適正性を確保するため、社内規程やマニュアル等を整備し、連結財務諸表等の作成プロセスや適正性を確認しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	836,493	1,396,855
受取手形、売掛金及び完成工事未収入金	3 8,281,541	3 10,386,180
商品及び製品	537,752	789,385
仕掛品	91,517	130,347
原材料及び貯蔵品	335,632	404,580
未成工事支出金	174,783	672,898
繰延税金資産	400,949	290,167
その他	66,313	75,445
貸倒引当金	16,464	17,033
流動資産合計	10,708,519	14,128,829
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	767,425	849,454
減価償却累計額	672,404	639,522
建物及び構築物(純額)	95,020	209,932
機械装置及び運搬具	382,451	524,215
減価償却累計額	348,510	364,869
機械装置及び運搬具(純額)	33,941	159,345
工具、器具及び備品	321,426	333,226
減価償却累計額	283,208	279,798
工具、器具及び備品(純額)	38,218	53,427
土地	437,015	437,015
建設仮勘定	18,482	6,813
その他	13,678	133,678
減価償却累計額	1,582	10,984
その他(純額)	12,096	122,694
有形固定資産合計	634,776	989,228
無形固定資産		
のれん	2,117,432	1,992,878
ソフトウェア	39,604	37,470
その他	2,253	820
無形固定資産合計	2,159,291	2,031,168
投資その他の資産		
投資有価証券	105,572	140,142
繰延税金資産	191,056	135,847
その他	124,041	120,592
貸倒引当金	21,704	19,452
投資その他の資産合計	398,965	377,130
固定資産合計	3,193,033	3,397,527
資産合計	13,901,553	17,526,356

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形、買掛金及び工事未払金	3 4,946,645	3 6,972,115
短期借入金	1,870,000	1,900,000
1年内返済予定の長期借入金	66,000	226,000
未払法人税等	42,942	427,893
未成工事受入金	31,452	170,027
賞与引当金	243,896	487,536
役員賞与引当金	9,523	20,815
完成工事補償引当金	34,986	22,332
製品保証引当金	16,166	-
修繕引当金	38,021	15,689
その他	224,741	404,736
流動負債合計	7,524,375	10,647,146
固定負債		
長期借入金	159,250	333,250
退職給付引当金	656,148	686,380
役員退職慰労引当金	67,198	85,454
廃棄物処理費用引当金	75,501	-
修繕引当金	9,600	14,400
係争関連損失引当金	25,237	25,237
その他	225,544	291,551
固定負債合計	1,218,479	1,436,273
負債合計	8,742,854	12,083,419
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	171,145
資本剰余金	2,663,000	2,734,145
利益剰余金	2,396,409	2,538,932
自己株式	-	235
株主資本合計	5,159,409	5,443,987
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	710	1,050
その他の包括利益累計額合計	710	1,050
純資産合計	5,158,698	5,442,937
負債純資産合計	13,901,553	17,526,356

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	21,248,932	23,765,512
売上原価	2, 3 17,183,175	2, 3 19,055,474
売上総利益	4,065,757	4,710,037
販売費及び一般管理費	1, 2 3,327,510	1, 2 3,668,127
営業利益	738,246	1,041,909
営業外収益		
受取利息	160	116
受取配当金	147	2,069
保険解約返戻金	-	851
受取保険金	17,310	-
投資有価証券割当益	6,860	-
その他	4,799	3,038
営業外収益合計	29,277	6,075
営業外費用		
支払利息	25,725	28,570
手形売却損	4,165	-
支払手数料	4,954	14,008
株式交付費	-	5,980
為替差損	1,563	2,159
その他	1,906	2,776
営業外費用合計	38,314	53,496
経常利益	729,209	994,489
特別利益		
永年勤続慰労引当金戻入額	19,052	-
特別利益合計	19,052	-
特別損失		
固定資産除売却損	4 132	4 10,242
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	21,492	-
特別損失合計	21,625	10,242
税金等調整前当期純利益	726,636	984,247
法人税、住民税及び事業税	50,662	413,363
法人税等調整額	332,911	165,990
法人税等合計	383,574	579,353
少数株主損益調整前当期純利益	343,062	404,893
当期純利益	343,062	404,893

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	343,062	404,893
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	710	340
その他の包括利益合計	710	340
包括利益	342,351	404,553
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	342,351	404,553
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	100,000	100,000
当期変動額		
新株の発行	-	71,145
当期変動額合計	-	71,145
当期末残高	100,000	171,145
資本剰余金		
当期首残高	2,663,000	2,663,000
当期変動額		
新株の発行	-	71,145
当期変動額合計	-	71,145
当期末残高	2,663,000	2,734,145
利益剰余金		
当期首残高	2,053,347	2,396,409
当期変動額		
剰余金の配当	-	262,369
当期純利益	343,062	404,893
当期変動額合計	343,062	142,523
当期末残高	2,396,409	2,538,932
自己株式		
当期首残高	-	-
当期変動額		
自己株式の取得	-	235
当期変動額合計	-	235
当期末残高	-	235
株主資本合計		
当期首残高	4,816,347	5,159,409
当期変動額		
新株の発行	-	142,290
剰余金の配当	-	262,369
当期純利益	343,062	404,893
自己株式の取得	-	235
当期変動額合計	343,062	284,578
当期末残高	5,159,409	5,443,987

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	-	710
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	710	340
当期変動額合計	710	340
当期末残高	710	1,050
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	-	710
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	710	340
当期変動額合計	710	340
当期末残高	710	1,050
純資産合計		
当期首残高	4,816,347	5,158,698
当期変動額		
新株の発行	-	142,290
剰余金の配当	-	262,369
当期純利益	343,062	404,893
自己株式の取得	-	235
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	710	340
当期変動額合計	342,351	284,238
当期末残高	5,158,698	5,442,937

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	726,636	984,247
減価償却費	64,623	76,226
のれん償却額	124,554	124,554
貸倒引当金の増減額 (は減少)	6,695	1,682
賞与引当金の増減額 (は減少)	56,834	243,639
役員賞与引当金の増減額 (は減少)	2,326	11,292
完成工事補償引当金の増減額 (は減少)	6,377	12,654
製品保証引当金の増減額 (は減少)	2,380	16,166
廃棄物処理費用引当金の増減額 (は減少)	33,771	75,501
修繕引当金の増減額 (は減少)	13,830	17,532
退職給付引当金の増減額 (は減少)	60,212	30,232
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	17,416	18,255
永年勤続慰労引当金の増減額 (は減少)	33,315	-
固定資産除売却損益 (は益)	132	10,242
受取利息及び受取配当金	307	2,185
支払利息	23,496	26,540
受取保険金	17,310	-
保険解約返戻金	-	851
投資有価証券割当益	6,860	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	21,492	-
売上債権の増減額 (は増加)	1,091,074	2,104,639
たな卸資産の増減額 (は増加)	297,765	359,412
未成工事支出金の増減額 (は増加)	79,335	498,115
未成工事受入金の増減額 (は減少)	28,336	138,575
仕入債務の増減額 (は減少)	201,814	2,025,470
未払金の増減額 (は減少)	33,154	58,896
未払消費税等の増減額 (は減少)	592	44,461
未収消費税等の増減額 (は増加)	21,511	-
その他	11,034	30,121
小計	287,985	734,015
利息及び配当金の受取額	296	2,180
利息の支払額	23,262	24,684
保険金の受取額	17,310	-
法人税等の支払額	37,071	56,521
営業活動によるキャッシュ・フロー	330,711	654,989

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	60,988	283,126
無形固定資産の取得による支出	13,408	12,066
投資有価証券の取得による支出	77,720	34,910
出資金の回収による収入	10	-
保険積立金の積立による支出	947	926
敷金及び保証金の差入による支出	5,620	2,535
敷金及び保証金の回収による収入	3,912	3,312
その他	301	568
投資活動によるキャッシュ・フロー	155,064	330,821
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（ は減少）	210,000	30,000
長期借入れによる収入	250,000	400,000
長期借入金の返済による支出	24,750	66,000
リース債務の返済による支出	1,386	7,432
株式の発行による収入	-	142,290
自己株式の取得による支出	-	235
配当金の支払額	-	262,369
財務活動によるキャッシュ・フロー	433,863	236,251
現金及び現金同等物に係る換算差額	57	57
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	51,970	560,362
現金及び現金同等物の期首残高	888,463	836,493
現金及び現金同等物の期末残高	836,493	1,396,855

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

北海道ドライケミカル㈱

日本ドライメンテナンス㈱

千葉圧力容器製造㈱

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社を有していないため、該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ たな卸資産

(イ) 商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(ロ) 未成工事支出金

個別法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～10年

工具、器具及び備品 2～20年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

- ロ 賞与引当金
従業員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。
 - ハ 役員賞与引当金
役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。
 - ニ 完成工事補償引当金
完成工事に係る将来の瑕疵補償に備えるため、過去の実績に基づきその発生見込額を計上しております。
 - ホ 製品保証引当金
製品販売後の製品保証等に要する費用の支出に備えるため、その発生見込額を計上しております。
 - ヘ 廃棄物処理費用引当金
廃消火器の廃棄及び回収処理費用の支出に備えるため、その発生見込額を計上しております。
(追加情報)
平成23年7月14日付で、廃消火器の廃棄及び回収処理が終了いたしました。これに伴い、廃棄物処理費用引当金残高は全額取崩しております。
 - ト 修繕引当金
工場における将来の修繕に要する支出に備えるため、修繕計画において合理的に見積った修繕額のうち、当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。
 - チ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。
過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)により発生した連結会計年度から定額法により費用処理することとしております。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)により発生年度の翌連結会計年度から定額法により費用処理することとしております。
なお、連結子会社については、簡便法(退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)を採用しております。
 - リ 役員退職慰労引当金
役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、規程に基づく支給見込額を計上しております。
 - ヌ 係争関連損失引当金
係争中の案件等に対し、予想される損失額を計上しております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
- 完成工事高及び完成工事原価の計上基準
 - イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)
 - ロ その他の工事
工事完成基準
- なお、工事進行基準による完成工事高は 11,538,902千円であります。
- (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (7) 重要なヘッジ会計の方法
- イ ヘッジ会計の方法
金利スワップについて特例処理の条件を充たしているため、特例処理を採用しております。
 - ロ ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。
ヘッジ手段...金利スワップ
ヘッジ対象...借入金
 - ハ ヘッジ方針
金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。
 - ニ ヘッジ有効性評価の方法
特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。
- (8) のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、20年間の定額法により償却を行っております。
- (9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

- 1 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、前連結会計年度は取引銀行6行、当連結会計年度は7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,550,000千円	3,350,000千円
借入実行残高	1,870,000	1,900,000
差引額	680,000	1,450,000

- 2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形割引高	300,090千円	- 千円

- 3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 千円	130,449千円
支払手形	-	199,671

(連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
従業員給料及び手当	1,292,993千円	1,345,733千円
賞与引当金繰入額	160,495	330,429
退職給付費用	133,819	156,545
廃棄物処理費用引当金繰入額	-	47,717

- 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	135,526千円	152,343千円

- 3 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	- 千円	2,518千円

4 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
建物及び構築物	0千円	307千円
機械装置及び運搬具	8	0
工具、器具及び備品	124	378
電話加入権	-	685
解体撤去費用	-	8,870
計	132	10,242

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	340千円	
組替調整額	-	340千円
税効果調整前合計		340
税効果額		-
その他の包括利益合計		340

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	1,467,153	-	-	1,467,153
合計	1,467,153	-	-	1,467,153

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月30日 定時株主総会	普通株式	146,715	利益剰余金	100	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式（注）1	1,467,153	75,000	-	1,542,153
合計	1,467,153	75,000	-	1,542,153
自己株式				
普通株式（注）2	-	93	-	93
合計	-	93	-	93

（注）1. 普通株式の発行済株式総数の増加75,000株は、新株の発行によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加93株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月30日 定時株主総会	普通株式	146,715	利益剰余金	100	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月7日 取締役会	普通株式	115,654	利益剰余金	75	平成23年9月30日	平成23年12月12日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	115,654	利益剰余金	75	平成24年3月31日	平成24年6月27日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	836,493千円	1,396,855千円
現金及び現金同等物	836,493	1,396,855

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、事務所（建物及び構築物）、電話設備（工具、器具及び備品）であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度（平成23年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	10,728	8,940	1,788
合計	10,728	8,940	1,788

	当連結会計年度（平成24年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	10,728	10,728	-
合計	10,728	10,728	-

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	1,788	-
1年超	-	-
合計	1,788	-

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	1,788	1,788
減価償却費相当額	1,788	1,788

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期借入金の一部については、金利の変動による損失を回避する目的で、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。金利スワップ取引については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもってヘッジの有効性の評価を省略しております。

このほか、デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、為替予約取引を利用しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について経理財務部が取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、経理財務部が決裁担当者の承認を得て行っております。金利スワップ取引については、取締役会決議に基づき行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。連結子会社においては、各社の担当者が、当社と同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	836,493	836,493	-
(2) 受取手形、売掛金及び完成工事未収入金 貸倒引当金（*1）	8,281,541 16,464		
	8,265,077	8,265,077	-
(3) 投資有価証券	6,149	6,149	-
資産計	9,107,720	9,107,720	
(1) 支払手形、買掛金及び工事未払金	4,946,645	4,946,645	-
(2) 短期借入金	1,870,000	1,870,000	-
(3) 未払法人税等	42,942	42,942	-
(4) 長期借入金	225,250	216,422	8,827
負債計	7,084,837	7,076,010	8,827
デリバティブ取引（*2）	361	361	-

（*1）受取手形、売掛金及び完成工事未収入金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

（*2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	1,396,855	1,396,855	-
(2) 受取手形、売掛金及び完成工事未収入金 貸倒引当金（*1）	10,386,180 17,033		
	10,369,147	10,369,147	-
(3) 投資有価証券	40,719	40,719	-
資産計	11,806,722	11,806,722	
(1) 支払手形、買掛金及び工事未払金	6,972,115	6,972,115	-
(2) 短期借入金	1,900,000	1,900,000	-
(3) 未払法人税等	427,893	427,893	-
(4) 長期借入金	559,250	559,689	439
負債計	9,859,258	9,859,698	439
デリバティブ取引（*2）	1,603	1,603	-

（*1）受取手形、売掛金及び完成工事未収入金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

（*2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、売掛金及び完成工事未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 支払手形、買掛金及び工事未払金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金の一部は、金利スワップの特例処理の対象とされており（注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行なった場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	99,422	99,422

(注) 非上場株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金融債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
(1) 現金及び預金	836,493	-	-	-
(2) 受取手形、売掛金及び完成工事未収入金	8,265,077	-	-	-
合計	9,101,571	-	-	-

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
(1) 現金及び預金	1,396,855	-	-	-
(2) 受取手形、売掛金及び完成工事未収入金	10,386,180	-	-	-
合計	11,783,036	-	-	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	6,149	6,860	710
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	6,149	6,860	710
	合計	6,149	6,860	710

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額99,422千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	35,119	34,910	208
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	35,119	34,910	208
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	5,600	6,860	1,259
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	5,600	6,860	1,259
	合計	40,719	41,770	1,050

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額99,422千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4．売却したその他有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 韓国ウォン	63,762	-	361	361
合計		63,762	-	361	361

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル 韓国ウォン	8,252 44,096	- -	51 1,655	51 1,655
合計		52,348	-	1,603	1,603

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定 支払	長期借入金	300,000	240,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。連結子会社は、主として退職金共済等を採用しております。

また、当社及び一部の連結子会社は、複数事業主制度として総合設立型厚生年金基金である、東京実業厚生年金基金に加入しております。なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
年金資産の額	136,596,928千円	126,402,288千円
年金財政計算上の給付債務の額	191,928,076千円	187,829,414千円
差引額	55,331,147千円	61,427,125千円

(2) 制度全体に占める当社グループの給与総額割合

前連結会計年度 1.56% (基準日：平成22年3月31日)

当連結会計年度 1.67% (基準日：平成23年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度 28,545,579千円、当連結会計年度 27,182,764千円)及び繰越不足金(前連結会計年度 26,785,569千円、当連結会計年度 34,244,361千円)であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	1,390,428	1,456,029
(2) 年金資産(千円)	599,752	612,123
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)(千円)	790,676	843,906
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	160,972	180,389
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(千円)	26,444	22,863
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5)(千円)	656,148	686,380
(7) 退職給付引当金(千円)	656,148	686,380

(注) 1. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	90,053	97,509
(2) 利息費用(千円)	18,175	18,950
(3) 期待運用収益(千円)	14,979	13,854
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	16,751	27,552
(5) 小計(千円)	110,000	130,158
(6) 厚生年金基金掛金(千円)	89,614	104,669
(7) 退職給付費用(千円)	199,615	234,828

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1.5%	1.5%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
2.5%	2.5%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

8年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を発生した連結会計年度から費用処理することとしております。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

8年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)及び

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	189,717千円	3,685千円
貸倒引当金	15,370	9,681
賞与引当金	99,998	187,264
未払事業税	-	35,409
完成工事補償引当金	14,711	8,488
製品保証引当金	6,797	-
廃棄物処理費用引当金	31,748	-
修繕引当金	20,024	11,095
退職給付引当金	272,125	243,413
役員退職慰労引当金	28,211	30,490
係争関連損失引当金	10,612	8,994
たな卸資産評価損	67,044	49,163
一括償却資産償却限度超過額	3,130	1,210
減価償却費限度超過額	7,867	8,489
減損損失	16,262	13,536
時価評価による評価差額	70,169	51,424
その他	65,932	70,039
繰延税金資産小計	919,726	732,387
評価性引当額	160,440	164,591
繰延税金資産合計	759,286	567,796
繰延税金負債		
時価評価による評価差額	167,280	141,780
繰延税金負債合計	167,280	141,780
繰延税金資産(負債)の純額	592,005	426,015

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	400,949千円	290,167千円
固定資産 - 繰延税金資産	191,056	135,847

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	42.1%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8	2.0
住民税均等割	3.4	2.5
評価性引当額の増減額	0.1	3.7
連結調整項目	7.2	2.6
税率変更による差異	1.4	7.3
その他	1.2	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.8	58.9

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引き下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債を控除した金額）は46,499千円減少し、法人税等調整額が46,499千円増加しております。

（企業結合等関係）

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

前連結会計年度末（平成23年3月31日）

当連結会計年度末における金額的重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当連結会計年度末（平成24年3月31日）

当連結会計年度末における金額的重要性が乏しいため、注記を省略しております。

（賃貸等不動産関係）

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）及び

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当社グループは、各種消火防災設備の設計・施工・保守点検、消火器及び消防自動車の製造・販売、防災用品の仕入・販売等の防災事業を行っており、単一セグメントに属しているため、セグメント情報は記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

当社グループは、各種消火防災設備の設計・施工・保守点検、消火器及び消防自動車の製造・販売、防災用品の仕入・販売等の防災事業を行っており、単一セグメントに属しているため、セグメント情報は記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	防災設備	メンテナンス	商品	車両	合計
外部顧客への売上高	10,897,521	4,463,755	4,333,037	1,554,618	21,248,932

2. 地域ごとの情報

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	防災設備	メンテナンス	商品	車輛	合計
外部顧客への売上高	11,343,544	5,664,114	5,155,547	1,602,306	23,765,512

2. 地域ごとの情報

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	3,516.13円	1株当たり純資産額	3,529.65円
1株当たり当期純利益金額	233.83円	1株当たり当期純利益金額	265.67円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,158,698	5,442,937
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,158,698	5,442,937
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	1,467,153	1,542,060

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益(千円)	343,062	404,893
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	343,062	404,893
期中平均株式数(株)	1,467,153	1,524,054

(重要な後発事象)

(1) 重要な契約の締結

当社は、平成24年5月14日開催の取締役会において株式会社初田製作所（以下、「初田製作所」といいます。）と業務提携を行うことを決議し、同日付で基本業務提携契約を締結しております。

業務提携の理由

生産効率の向上、顧客視点に立った新たな需要に対応するための技術開発による国内市場への対応及び海外展開の強化を図るためであります。

契約の相手会社の名称 株式会社初田製作所

契約締結の時期 平成24年5月14日

契約の内容

各種消火器・消火設備をはじめとした、防災システム及び製品等において下記のとおり業務提携を行います。

イ．防災システム及び製品等の生産および販売提携

ロ．防災システム及び製品等の共同開発および技術供与提携

ハ．海外拠点への防災システム及び製品等の販売・納入提携等

その他

本基本業務提携契約には両社の関係を強固なものにすることを目的として、資本提携ならびに人的提携が含まれております。

初田製作所は、平成24年5月15日、東京証券取引所の市場内立会外取引（ToSTNeT-1）を通じて、当社発行済株式総数の15.04%（平成24年5月15日現在）にあたる232,000株を取得しました。本契約の効力は、当該資本提携の成立により生じております。

(2) 自己株式の取得

当社は、平成24年5月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。

自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするためであります。

自己株式取得に関する取締役会の決議内容

イ．取得する株式の種類 当社普通株式

ロ．取得する株式の総数 300,000株（上限）

ハ．取得の時期 平成24年5月15日

ニ．取得価額の総額 837,000千円（上限）

ホ．取得の方法

東京証券取引所における自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）

取得日 平成24年5月15日

その他

上記自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による取得の結果、当社普通株式286,200株（取得価額798,498千円）を取得いたしました。

(3) 社債（私募債）の発行

当社は、平成24年5月14日開催の取締役会決議に基づき、次のとおり社債（私募債）を発行しております。

銘柄 日本ドライケミカル株式会社第1回無担保社債

（株式会社三井住友銀行保証付および適格機関投資家限定）

発行総額 800,000千円

発行年月日 平成24年5月18日

発行価額 額面100円につき100円

利率 年0.56%

償還期間 5年

償還方法 半年毎80,000千円の均等定時償還

使途 自己株式の取得

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当季首残高 (千円)	当季末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,870,000	1,900,000	0.88	-
1年以内に返済予定の長期借入金	66,000	226,000	0.98	-
1年以内に返済予定のリース債務	2,735	8,406	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	159,250	333,250	1.13	平成26年～平成29年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	9,412	116,308	-	平成26年～平成38年
その他有利子負債 長期預り保証金	216,132	175,243	1.05	-
合計	2,323,529	2,759,207	-	-

(注) 1. 平均利率については、短期借入金、長期借入金及び長期預り保証金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

- リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
- その他有利子負債「長期預り保証金」は、連結貸借対照表では固定負債「その他」に含めて表示しております。「長期預り保証金」は営業取引保証金であり、営業取引の継続中は原則として返済を予定していないため、契約上連結決算日後5年間における返済予定額はありませぬ。
- 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	153,250	60,000	60,000	60,000
リース債務	8,707	8,879	7,972	6,975

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	4,191,914	9,308,551	15,940,485	23,765,512
税金等調整前四半期 (当期) 純利益金額又は税金等調整前 四半期純損失金額 () (千 円)	7,341	186,072	541,660	984,247
四半期 (当期) 純利益金額又 は四半期純損失金額 () (千円)	51,655	37,463	173,607	404,893
1 株当たり四半期 (当期) 純 利益金額又は 1 株当たり四半 期純損失金額 () (円)	35.15	24.88	114.36	265.67

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額 又は 1 株当たり四半期純損失 金額 () (円)	35.15	57.79	88.29	149.99

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	750,652	1,313,433
受取手形	5 2,125,510	5 2,618,379
売掛金	1 5,873,130	1 7,466,776
商品及び製品	527,436	777,844
仕掛品	87,064	126,068
原材料及び貯蔵品	323,808	393,225
未成工事支出金	174,104	667,872
前渡金	269	996
前払費用	55,102	62,441
繰延税金資産	390,866	277,347
未収消費税等	625	-
その他	41,694	55,555
貸倒引当金	16,010	16,136
流動資産合計	10,334,254	13,743,806
固定資産		
有形固定資産		
建物	586,425	691,634
減価償却累計額	495,743	490,454
建物(純額)	90,682	201,180
構築物	176,400	157,820
減価償却累計額	172,291	149,068
構築物(純額)	4,108	8,751
機械及び装置	336,254	478,888
減価償却累計額	307,242	323,085
機械及び装置(純額)	29,011	155,802
車両運搬具	15,536	13,786
減価償却累計額	11,864	11,950
車両運搬具(純額)	3,671	1,835
工具、器具及び備品	316,129	328,778
減価償却累計額	278,210	275,739
工具、器具及び備品(純額)	37,918	53,038
土地	39,202	39,202
リース資産	10,576	10,576
減価償却累計額	1,478	3,594
リース資産(純額)	9,097	6,982
建設仮勘定	18,482	6,813
有形固定資産合計	232,176	473,606

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	39,604	37,470
その他	2,118	685
無形固定資産合計	41,723	38,155
投資その他の資産		
投資有価証券	105,572	140,142
関係会社株式	52,535	52,535
出資金	70	70
破産更生債権等	20,541	18,236
長期前払費用	3,820	1,902
繰延税金資産	331,451	257,078
その他	76,803	77,018
貸倒引当金	20,541	17,666
投資その他の資産合計	570,251	529,316
固定資産合計	844,151	1,041,078
資産合計	11,178,406	14,784,885
負債の部		
流動負債		
支払手形	5 1,655,372	5 2,621,652
買掛金	2 3,136,116	2 4,233,488
短期借入金	1,770,000	1,800,000
1年内返済予定の長期借入金	66,000	226,000
リース債務	2,115	2,115
未払金	92,023	162,877
未払費用	85,077	131,038
未払法人税等	23,774	424,368
未成工事受入金	31,452	170,027
前受金	3,044	7,719
預り金	16,873	59
関係会社預り金	322,332	314,782
賞与引当金	219,864	445,781
役員賞与引当金	9,523	20,815
工事損失引当金	-	2,518
完成工事補償引当金	34,986	22,332
製品保証引当金	16,166	-
修繕引当金	38,021	15,689
その他	18,960	71,596
流動負債合計	7,541,705	10,672,863

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
固定負債		
長期借入金	159,250	333,250
リース債務	7,033	4,918
退職給付引当金	566,950	610,402
役員退職慰労引当金	62,473	79,604
廃棄物処理費用引当金	75,501	-
修繕引当金	9,600	14,400
係争関連損失引当金	25,237	25,237
長期預り保証金	216,132	175,243
固定負債合計	1,122,178	1,243,055
負債合計	8,663,884	11,915,919
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	171,145
資本剰余金		
資本準備金	100,000	171,145
資本剰余金合計	100,000	171,145
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,315,232	2,527,962
利益剰余金合計	2,315,232	2,527,962
自己株式	-	235
株主資本合計	2,515,232	2,870,017
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	710	1,050
評価・換算差額等合計	710	1,050
純資産合計	2,514,521	2,868,966
負債純資産合計	11,178,406	14,784,885

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	20,286,679	22,729,915
売上原価	2, 3 16,570,513	2, 3 18,400,496
売上総利益	3,716,165	4,329,419
販売費及び一般管理費	1, 2 2,972,345	1, 2 3,250,395
営業利益	743,819	1,079,023
営業外収益		
受取利息	267	147
受取配当金	147	2,069
保険解約返戻金	-	851
受取事務手数料	5 30,370	5 33,634
受取保険金	17,310	-
投資有価証券割当益	6,860	-
その他	3,728	2,132
営業外収益合計	58,682	38,836
営業外費用		
支払利息	25,632	23,411
手形売却損	4,165	-
為替差損	1,563	2,159
支払手数料	4,954	14,008
株式交付費	-	5,980
その他	1,906	2,776
営業外費用合計	38,221	48,337
経常利益	764,281	1,069,522
特別利益		
永年勤続慰労引当金戻入額	16,866	-
特別利益合計	16,866	-
特別損失		
固定資産除売却損	4 124	4 10,012
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	21,492	-
特別損失合計	21,616	10,012
税引前当期純利益	759,530	1,059,510
法人税、住民税及び事業税	23,863	396,519
法人税等調整額	327,696	187,891
法人税等合計	351,560	584,410
当期純利益	407,970	475,099

【製造原価明細書】

a【完成工事原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	3,770,277	31.3	4,145,837	31.2
労務費		692,119	5.7	685,786	5.2
外注工事費		7,233,528	60.1	7,931,541	59.8
経費		349,860	2.9	501,297	3.8
当期工事費用合計		12,045,786	100.0	13,264,463	100.0
期首未成工事支出金繰越高	3	254,342		174,104	
他勘定受入高		1,189,937		1,689,754	
計		13,490,066		15,128,322	
期末未成工事支出金繰越高		174,104		667,872	
当期完成工事原価		13,315,961		14,460,449	
当期商品売上原価		2,081,322		2,471,731	
当期製品売上原価		1,173,229		1,468,315	
当期売上原価合計		16,570,513		18,400,496	

(注)

前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1 原価計算の方法 原価計算の方法は実際原価による個別原価計算を採用しております。	1 原価計算の方法 同左
2 経費の主な内訳は次のとおりであります。	2 経費の主な内訳は次のとおりであります。
旅費交通費 96,470千円	旅費交通費 121,666千円
運賃諸掛 85,442	運賃諸掛 141,136
リース料 43,897	リース料 44,700
減価償却費 6,439	減価償却費 6,034
3 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。	3 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。
商品の使用高 546,832千円	商品の使用高 960,721千円
製品の使用高 79,746	製品の使用高 88,099
半製品及び仕掛品の使用高 563,358	半製品及び仕掛品の使用高 640,933

b【商品売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
期首商品たな卸高		166,306	347,613
当期商品仕入高		2,809,461	3,715,596
計		2,975,768	4,063,209
他勘定振替高		546,832	960,721
期末商品たな卸高		347,613	630,756
当期商品売上原価		2,081,322	2,471,731

(注) 他勘定振替高は、工事への転用使用高であります。

c【製品売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
期首製品たな卸高		115,411	176,093
当期製品製造原価		1,313,657	1,516,861
計		1,429,069	1,692,954
他勘定振替高		79,746	88,099
期末製品たな卸高		176,093	136,539
当期製品売上原価		1,173,229	1,468,315

(注) 他勘定振替高は、工事への転用使用高であります。

d【製品製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	1,579,483	84.0	1,888,633	85.7
労務費		116,364	6.2	145,600	6.6
経費		183,653	9.8	169,382	7.7
当期総製造費用		1,879,501	100.0	2,203,617	100.0
期首半製品仕掛品たな卸高	3	88,308		90,793	
計		1,967,810		2,294,411	
他勘定振替高	4	563,358		640,933	
期末半製品仕掛品たな卸高	5	90,793		136,616	
当期製品製造原価		1,313,657		1,516,861	

(注)

前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
<p>1 原価計算の方法 原価計算の方法は、実際原価による個別原価計算及び等級別、工程別総合原価計算であります。 なお、発生した原価差額については期末で調整を行っております。</p>	<p>1 原価計算の方法 同左</p>
<p>2 経費の主な内訳は次のとおりであります。 支払手数料 30,557千円 外注加工費 10,957 減価償却費 12,966</p>	<p>2 経費の主な内訳は次のとおりであります。 支払手数料 33,404千円 外注加工費 19,871 減価償却費 18,428</p>
<p>3 期首たな卸高の内訳は次のとおりであります。 半製品 4,843千円 仕掛品 83,465</p>	<p>3 期首たな卸高の内訳は次のとおりであります。 半製品 3,729千円 仕掛品 87,064</p>
<p>4 他勘定振替高は、工事への転用使用高であります。</p>	<p>4 他勘定振替高は、工事への転用使用高であります。</p>
<p>5 期末たな卸高の内訳は次のとおりであります。 半製品 3,729千円 仕掛品 87,064</p>	<p>5 期末たな卸高の内訳は次のとおりであります。 半製品 10,547千円 仕掛品 126,068</p>

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	100,000	100,000
当期変動額		
新株の発行	-	71,145
当期変動額合計	-	71,145
当期末残高	100,000	171,145
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	100,000	100,000
当期変動額		
新株の発行	-	71,145
当期変動額合計	-	71,145
当期末残高	100,000	171,145
資本剰余金合計		
当期首残高	100,000	100,000
当期変動額		
新株の発行	-	71,145
当期変動額合計	-	71,145
当期末残高	100,000	171,145
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,907,262	2,315,232
当期変動額		
剰余金の配当	-	262,369
当期純利益	407,970	475,099
当期変動額合計	407,970	212,729
当期末残高	2,315,232	2,527,962
利益剰余金合計		
当期首残高	1,907,262	2,315,232
当期変動額		
剰余金の配当	-	262,369
当期純利益	407,970	475,099
当期変動額合計	407,970	212,729
当期末残高	2,315,232	2,527,962
自己株式		
当期首残高	-	-
当期変動額		
自己株式の取得	-	235
当期変動額合計	-	235
当期末残高	-	235

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	2,107,262	2,515,232
当期変動額		
新株の発行	-	142,290
剰余金の配当	-	262,369
当期純利益	407,970	475,099
自己株式の取得	-	235
当期変動額合計	407,970	354,784
当期末残高	2,515,232	2,870,017
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	-	710
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	710	340
当期変動額合計	710	340
当期末残高	710	1,050
評価・換算差額等合計		
当期首残高	-	710
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	710	340
当期変動額合計	710	340
当期末残高	710	1,050
純資産合計		
当期首残高	2,107,262	2,514,521
当期変動額		
新株の発行	-	142,290
剰余金の配当	-	262,369
当期純利益	407,970	475,099
自己株式の取得	-	235
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	710	340
当期変動額合計	407,259	354,444
当期末残高	2,514,521	2,868,966

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2．デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法を採用しております。

3．たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 未成工事支出金

個別法による原価法を採用しております。

4．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～47年

構築物 5～50年

機械及び装置 2～9年

車両運搬具 4～5年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5．繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

6．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度における未引渡工事の損失見込額を計上しております。

(5) 完成工事補償引当金

完成工事に係る将来の瑕疵補償に備えるため、過去の実績に基づきその発生見込額を計上しております。

(6) 製品保証引当金

製品販売後の製品保証等に要する費用の支出に備えるため、その発生見込額を計上しております。

(7) 廃棄物処理費用引当金

廃消火器の廃棄及び回収処理費用の支出に備えるため、その発生見込額を計上しております。

(追加情報)

平成23年7月14日付で、廃消火器の廃棄及び回収処理が終了いたしました。これに伴い、廃棄物処理費用引当金残高は全額取崩しております。

(8) 修繕引当金

工場における将来の修繕に要する支出に備えるため、修繕計画において合理的に見積もった修繕額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

(9) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

過去勤務債務は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)により、発生した事業年度から定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)により、発生年度の翌事業年度から定額法により費用処理することとしております。

(10) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、規程に基づく支給見込額を計上しております。

(11) 係争関連損失引当金

係争中の案件等に対し、予想される損失額を計上しております。

8. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

ロ その他の工事

工事完成基準

なお、工事売上高のうち、工事進行基準による完成工事高は 11,444,430千円であります。

9. ヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の条件を充たしているため、特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

ハ ヘッジ方針

金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 売掛金に含まれる完成工事未収入金の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
完成工事未収入金	4,816,096千円	6,307,735千円

2 買掛金に含まれる工事未払金の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
工事未払金	2,478,573千円	3,092,272千円

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、前事業年度は取引銀行5行、当事業年度は6行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,400,000千円	3,200,000千円
借入実行残高	1,770,000	1,800,000
差引額	630,000	1,400,000

4 受取手形割引高

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形割引高	300,090千円	- 千円

5 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 千円	122,955千円
支払手形	-	199,671

(損益計算書関係)

- 1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度53%、当事業年度51%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度47%、当事業年度49%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
従業員給料及び手当	1,166,048千円	1,205,875千円
法定福利費	178,303	212,769
賃借料	161,052	162,970
賞与引当金繰入額	144,630	307,889
退職給付費用	141,962	146,577
減価償却費	27,231	19,375
廃棄物処理費用引当金繰入額	-	47,717

- 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	135,526千円	152,343千円

- 3 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	- 千円	2,518千円

- 4 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物	0千円	77千円
工具、器具及び備品	124	378
構築物	-	0
機械及び装置	-	0
車輛運搬具	-	0
電話加入権	-	685
解体撤去費用	-	8,870
計	124	10,012

- 5 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
受取事務手数料	30,370千円	33,634千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	-	93	-	93
合計	-	93	-	93

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加93株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、電話設備(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	10,728	8,940	1,788
合計	10,728	8,940	1,788

	当事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	10,728	10,728	-
合計	10,728	10,728	-

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	1,788	-
1年超	-	-
合計	1,788	-

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	1,788	1,788
減価償却費相当額	1,788	1,788

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 52,535千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められること
から、記載しておりません。

当事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 52,535千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められること
から、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	182,334 千円	- 千円
貸倒引当金	15,370	9,681
未払費用	35,775	49,807
賞与引当金	90,657	172,023
未払事業税	-	35,131
完成工事補償引当金	14,711	8,488
製品保証引当金	6,797	-
廃棄物処理費用引当金	31,748	-
修繕引当金	20,024	11,095
退職給付引当金	238,402	217,547
役員退職慰労引当金	26,270	28,370
係争関連損失引当金	10,612	8,994
たな卸資産評価損	67,044	49,163
一括償却資産償却限度超過額	3,130	1,210
減価償却費限度超過額	7,867	8,489
減損損失	86,432	64,960
その他	27,895	19,639
繰延税金資産小計	865,076	684,605
評価性引当額	142,759	150,179
繰延税金資産合計	722,317	534,426

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	390,866 千円	277,347 千円
固定資産 - 繰延税金資産	331,451	257,078

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	42.1 %	40.7 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6	1.7
住民税均等割	3.1	2.3
評価性引当額の増減額	1.5	3.5
税率変更による差異	3.1	6.5
その他	0.1	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.3	55.2

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引き下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債を控除した金額)は68,424千円減少し、法人税等調整額が68,424千円増加しております。

(企業結合等関係)

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度末(平成23年3月31日)

当事業年度末における金額的重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当事業年度末(平成24年3月31日)

当事業年度末における金額的重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,713.88円	1株当たり純資産額	1,860.48円
1株当たり当期純利益金額	278.07円	1株当たり当期純利益金額	311.73円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,514,521	2,868,966
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,514,521	2,868,966
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	1,467,153	1,542,060

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益(千円)	407,970	475,099
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	407,970	475,099
期中平均株式数(株)	1,467,153	1,524,054

(重要な後発事象)

(1) 重要な契約の締結

当社は、平成24年5月14日開催の取締役会において株式会社初田製作所（以下、「初田製作所」といいます。）と業務提携を行うことを決議し、同日付で基本業務提携契約を締結しております。

業務提携の理由

生産効率の向上、顧客視点に立った新たな需要に対応するための技術開発による国内市場への対応及び海外展開の強化を図るためであります。

契約の相手会社の名称 株式会社初田製作所

契約締結の時期 平成24年5月14日

契約の内容

各種消火器・消火設備をはじめとした、防災システム及び製品等において下記のとおり業務提携を行います。

イ．防災システム及び製品等の生産および販売提携

ロ．防災システム及び製品等の共同開発および技術供与提携

ハ．海外拠点への防災システム及び製品等の販売・納入提携等

その他

本基本業務提携契約には両社の関係を強固なものにすることを目的として、資本提携ならびに人的提携が含まれております。

初田製作所は、平成24年5月15日、東京証券取引所の市場内立会外取引（ToSTNeT-1）を通じて、当社発行済株式総数の15.04%（平成24年5月15日現在）にあたる232,000株を取得しました。本契約の効力は、当該資本提携の成立により生じております。

(2) 自己株式の取得

当社は、平成24年5月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。

自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするためであります。

自己株式取得に関する取締役会の決議内容

イ．取得する株式の種類 当社普通株式

ロ．取得する株式の総数 300,000株（上限）

ハ．取得の時期 平成24年5月15日

ニ．取得価額の総額 837,000千円（上限）

ホ．取得の方法

東京証券取引所における自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）

取得日 平成24年5月15日

その他

上記自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による取得の結果、当社普通株式286,200株（取得価額798,498千円）を取得いたしました。

(3) 社債（私募債）の発行

当社は、平成24年5月14日開催の取締役会決議に基づき、次のとおり社債（私募債）を発行しております。

銘柄 日本ドライケミカル株式会社第1回無担保社債

（株式会社三井住友銀行保証付および適格機関投資家限定）

発行総額 800,000千円

発行年月日 平成24年5月18日

発行価額 額面100円につき100円

利率 年0.56%

償還期間 5年

償還方法 半年毎80,000千円の均等定時償還

用途 自己株式の取得

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	586,425	126,113	20,903	691,634	490,454	15,537	201,180
構築物	176,400	5,861	24,442	157,820	149,068	1,218	8,751
機械及び装置	336,254	147,399	4,765	478,888	323,085	20,608	155,802
車両運搬具	15,536	-	1,750	13,786	11,950	1,835	1,835
工具、器具及び備品	316,129	28,302	15,653	328,778	275,739	12,803	53,038
土地	39,202	-	-	39,202	-	-	39,202
リース資産	10,576	-	-	10,576	3,594	2,115	6,982
建設仮勘定	18,482	296,146	307,816	6,813	-	-	6,813
有形固定資産計	1,499,008	603,823	375,330	1,727,500	1,253,893	54,119	473,606
無形固定資産							
ソフトウェア	236,489	12,066	-	248,555	211,085	14,201	37,470
その他	2,118	-	1,433	685	-	-	685
無形固定資産計	238,608	12,066	1,433	249,240	211,085	14,201	38,155
長期前払費用	3,820	-	1,917	1,902	-	-	1,902

(注) 1. 当期増加額及び当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

増加	建物	蓄圧式消火器製造棟	87,911千円
		消防自動車塗装ブース建屋	35,897千円
	機械及び装置	蓄圧式消火器製造設備	79,221千円
		消防自動車塗装ブース	40,020千円
減少	建物	旧消防自動車塗装ブース	10,163千円
	構築物	実験設備	18,732千円
		消火器製造棟	3,470千円

2. 建設仮勘定の増加額は主に上記設備の取得に関するものであります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(注)1	36,552	22,319	12,708	12,361	33,802
賞与引当金	219,864	445,781	219,864	-	445,781
役員賞与引当金	9,523	20,815	9,523	-	20,815
工事損失引当金	-	2,518	-	-	2,518
完成工事補償引当金(注)2	34,986	15,343	19,093	8,904	22,332
製品保証引当金(注)2	16,166	-	437	15,729	-
役員退職慰労引当金	62,473	17,130	-	-	79,604
廃棄物処理費用引当金 (注)3	75,501	-	27,783	47,717	-
修繕引当金(注)2	47,621	4,800	12,252	10,080	30,089
係争関連損失引当金	25,237	-	-	-	25,237

(注)1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権に係る貸倒引当金の洗替額11,113千円、貸倒懸念債権の回収に伴う取崩額1,057千円及び破産更生債権等の回収に伴う取崩額190千円であります。

2. 完成工事補償引当金、製品保証引当金及び修繕引当金の「当期減少額(その他)」は、各案件に係る支出額との差額の取崩であります。

3. 廃棄物処理費用引当金の「当期減少額(その他)」は、廃消火器の廃棄及び回収処理が終了したことによる、処理に係る支出額との差額であり、当該差額は販売費及び一般管理費の戻入により計上しております。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	20,766
預金	
当座預金	904,263
普通預金	387,650
外貨預金	532
別段預金	219
小計	1,292,667
合計	1,313,433

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
斎久工業(株)	326,800
(株)西原衛生工業所	253,800
第一設備工業(株)	115,900
大新テクノス(株)	108,431
三建設備工業(株)	93,132
その他	1,720,315
合計	2,618,379

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年3月	122,955
4月	589,828
5月	599,943
6月	599,809
7月	617,974
8月	85,507
9月	2,360
合計	2,618,379

八．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
斎久工業(株)	418,052
高砂熱学工業(株)	373,371
新菱冷熱工業(株)	371,777
(株)西原衛生工業所	286,534
(株)大気社	282,898
その他	5,734,142
合計	7,466,776

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D)
					2
					(B)
					366
5,873,130	24,682,574	23,088,928	7,466,776	75.6	98.9

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

二．商品及び製品

品目	金額(千円)
商品	
防災設備用機器	480,247
O E M消火器	36,363
避難機器・格納箱	7,247
その他	106,898
小計	630,756
製品	
消火器	127,531
消火薬剤	7,289
その他	1,718
小計	136,539
半製品	
消火薬剤	10,547
小計	10,547
合計	777,844

ホ．仕掛品

品目	金額(千円)
防災設備用部品	48,905
消防自動車	40,698
消火器	36,152
消火薬剤	312
合計	126,068

へ．原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
消火器用部品	257,969
防災設備用部品	68,375
消防自動車用部品	46,259
消火薬剤用原料	20,361
その他	260
合計	393,225

固定資産

関係会社株式

区分	金額(千円)
子会社株式	
北海道ドライケミカル(株)	30,000
日本ドライメンテナンス(株)	10,000
千葉圧力容器製造(株)	12,535
合計	52,535

流動負債

イ．支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
高圧ガス工業(株)	286,889
エア・ウォーター防災(株)	110,975
千住スプリンクラー(株)	107,946
(株)消火器リサイクル推進センター	95,000
三光産業(株)	93,192
その他	1,927,648
合計	2,621,652

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年3月	199,671
4月	497,170
5月	562,209
6月	499,146
7月	566,469
8月	222,310
9月	74,673
合計	2,621,652

ロ．買掛金

相手先	金額(千円)
日本管材センター(株)	238,906
(株)立売堀製作所	143,272
(株)天商	137,542
(株)西武電興社	105,429
日栄インテック(株)	101,310
その他	3,507,027
合計	4,233,488

八．短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	800,000
(株)みずほ銀行	400,000
(株)三菱東京UFJ銀行	400,000
住友信託銀行(株)	200,000
合計	1,800,000

(注) 住友信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって、中央三井信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更しております。

(3) 【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告の方法により行う。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告の方法により公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 当社の公告掲載URLは次のとおり。http://www.ndc-group.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関である住友信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって、中央三井信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更し、以下のとおり商号・住所が変更となります。

取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
 (特別口座)
 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券届出書（有償一般募集増資及び売出し）及びその添付書類
平成23年5月26日関東財務局長に提出
- (2) 有価証券届出書の訂正届出書
平成23年6月10日及び平成23年6月21日関東財務局長に提出
平成23年5月26日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。
- (3) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第59期）（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）平成23年6月30日関東財務局長に提出
- (4) 四半期報告書及び確認書
（第60期第1四半期）（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）平成23年8月11日関東財務局長に提出
（第60期第2四半期）（自平成23年7月1日 至平成23年9月30日）平成23年11月11日関東財務局長に提出
（第60期第3四半期）（自平成23年10月1日 至平成23年12月31日）平成24年2月10日関東財務局長に提出
- (5) 臨時報告書
平成23年7月1日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。
平成24年5月22日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。
- (6) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自平成24年5月1日 至平成24年5月31日）平成23年6月6日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月26日

日本ドライケミカル株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 正行

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中塚 亨

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ドライケミカル株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ドライケミカル株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本ドライケミカル株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日本ドライケミカル株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月26日

日本ドライケミカル株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 正行

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中塚 亨

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ドライケミカル株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ドライケミカル株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。